

障害者総合支援計画（2021～2023） 令和3年度達成状況報告書

「ノーマくん」



「ライちゃん」



さいたま市ノーマライゼーション条例 PR キャラクター

令和4年9月

さいたま市

「障害者総合支援計画（2021～2023）令和3年度達成状況報告書」目次

1 達成状況の概要	2
(1) 障害者総合支援計画（2021～2023）の進行管理の概要.....	2
(2) 達成状況の評価基準.....	2
(3) 評価結果の概要.....	3
2 各事業の達成状況一覧	5
3 各事業の達成状況	10
4 第6期障害福祉計画及び第2期障害児福祉計画	71

1 達成状況の概要

(1) 障害者総合支援計画（2021～2023）の進行管理の概要

「障害者総合支援計画（2021～2023）（以下「計画」という。）」は市の上位計画である「さいたま市総合振興計画」の下に、「さいたま市保健福祉総合計画」の障害者福祉分野に関する部門別計画として位置付けられています。

また、この計画は、障害者基本法の規定に基づく「市町村障害者計画」であると同時に、障害者総合支援法の規定に基づく「市町村障害福祉計画」及び児童福祉法の規定に基づく「市町村障害児福祉計画」であり、さらに、「さいたま市誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例」（ノーマライゼーション条例）に基づく施策を推進するための計画といった4つの位置づけを持つ計画を一体的に策定したものであり、「ノーマライゼーション条例」の規定により計画に基づく施策の実施状況について、毎年度、附属機関であるさいたま市障害者政策委員会に報告しなければなりません。

計画は、令和3年度から令和5年度の3年間を計画期間とし、4つの基本目標、94事業により構成される行政計画として、令和3年2月に策定しました。

計画の各事業には成果指標として具体的な数値目標や取組内容を掲げ、その実績については、各年度終了後に、市が自ら内部評価を行い、障害者政策委員会にその報告をすることとしています。

(2) 達成状況の評価基準

各事業に記載されている「成果指標」について、各年度目標に対する実績を対象として、評価を実施しています。

数値や数量など定量的な目標が設定されている事業の評価については以下の基準に基づいて達成状況を判断し、成果指標を定めていない事業については、取組内容から総合的に判断しています。

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、当初見込んでいた目標を達成できなかった場合においても、実績値の算出が可能である場合は、通常どおり達成率の算出を行い、A～D及び「－」の評価を行っています。このうち、新型コロナウイルス感染症の影響を原因として「C」もしくは「D」評価となった目標指標は、個別評価欄にて『C「コロナ影響有」』、『D「コロナ影響有」』と記載しています。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、実績値の測定ができない、かつ代替手法による測定もできない場合に限り、達成率の算出は行わず、「コロナにより測定不可」としています。

表1 定量的な目標に係る区分

目標を上回って達成 （目標数値がおおむね110%以上となった場合）	A
目標をおおむね達成 （目標数値がおおむね90%以上110%未満となった場合）	B
目標を未達成 （目標数値がおおむね90%を下回った場合）	C
目標に対してほぼ未着手 （目標数値がおおむね0%）	D
該当する事業が無かった等 （例：施設整備の予定がなかった、当該選挙が無かった）	－
実績値の測定ができず、代替手法による測定もできない場合	コロナにより測定不可

(3) 評価結果の概要

計画の94事業の令和3年度の達成度について評価したところ、17事業が「目標を上回って達成」、60事業が「目標をおおむね達成」、1事業が「目標を未達成」、10事業が新型コロナウイルス感染症の影響により「目標を未達成」、4事業が新型コロナウイルス感染症の影響により「目標に対してほぼ未着手」となりました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、実績値の測定ができなくなり、代替手法による測定もできなかった2事業が「コロナにより測定不可」となりました。

その結果、「目標を上回って達成」と「目標をおおむね達成」を合わせた「目標を達成」した事業は94事業中、77事業となり、割合では81.9%となりました。

26の重点事業では、6事業が「目標を上回って達成」、14事業が「目標をおおむね達成」、1事業が「目標を未達成」、4事業が新型コロナウイルス感染症の影響により「目標を未達成」、1事業が新型コロナウイルス感染症の影響により「目標に対してほぼ未着手」となりました。

図1 全体の評価結果

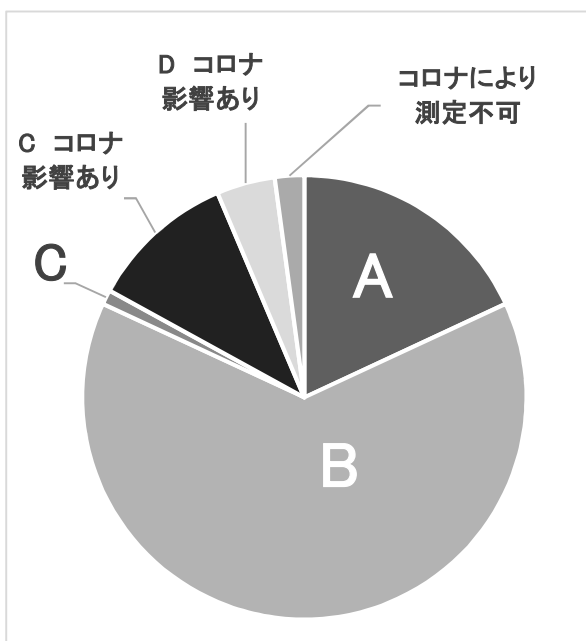
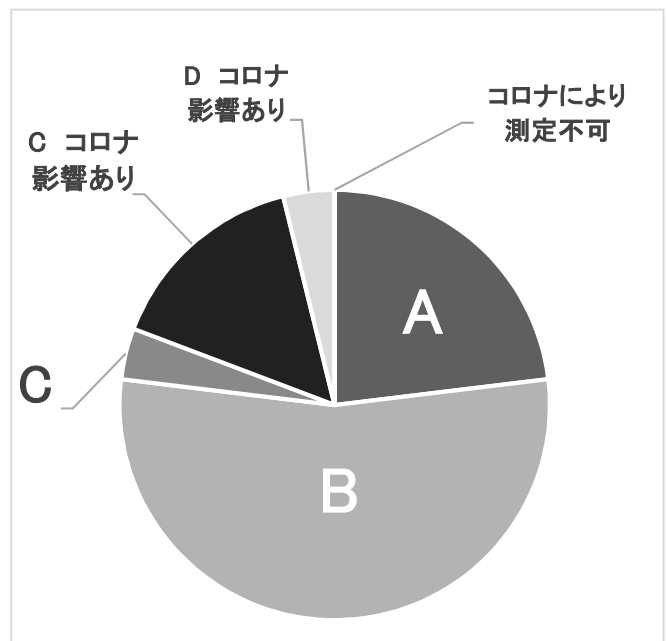


図2 重点事業の評価結果

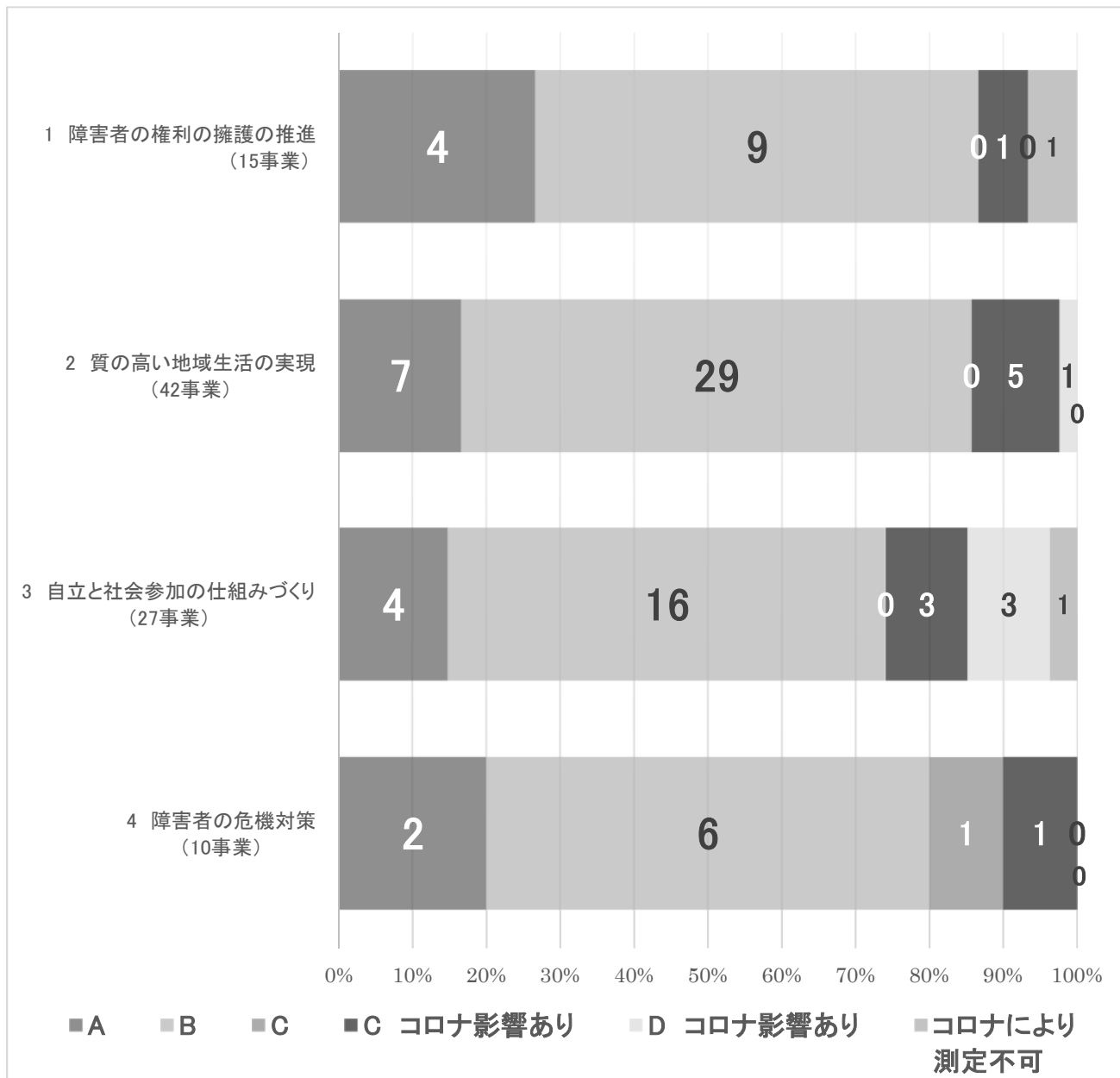


A	目標を上回って達成	17事業 (18.1%)
B	目標をおおむね達成	60事業 (63.8%)
	目標を達成	77事業 (81.9%)
C	目標を未達成	1事業 (1.1%)
C	目標を未達成 (コロナ影響あり)	10事業 (10.6%)
D	目標に対してほぼ未着手 (コロナ影響あり)	4事業 (4.3%)
—	該当事業なし	0事業 (0.0%)
	コロナにより測定不可	2事業 (2.1%)

A	目標を上回って達成	6事業 (23.1%)
B	目標をおおむね達成	14事業 (53.8%)
	目標を達成	20事業 (76.9%)
C	目標を未達成	1事業 (3.8%)
C	目標を未達成 (コロナ影響あり)	4事業 (15.4%)
D	目標に対してほぼ未着手 (コロナ影響あり)	1事業 (3.8%)
—	該当事業なし	0事業 (0.0%)
	コロナにより測定不可	0事業 (0.0%)

※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

図3 基本目標別の評価結果



2 各事業の達成状況一覧

基本目標 1 障害者の権利の擁護の推進

事業番号	重点 施策	事業名	総合評価 (R3)	掲載 ページ
1	重点	障害者の権利の擁護等に関する条例の理念の普及啓発	B	10
2	重点	「誰もが共に暮らすための市民会議」の実施	B	11
3		ノーマライゼーション普及啓発イベントの実施	C「コロナ 影響有」	12
4		人権に関する学習の推進	B	13
5		交流及び共同学習の推進	B	14
6		心の健康に関する理解促進	B	14
7		精神疾患に関する理解促進	コロナに より測定 不可	15
8		市職員の障害者への理解促進	A	16
9	重点	障害者差別への適切な対応、支援の実施	B	17
10	重点	差別の解消及び権利擁護のための研修の実施	A	18
11	重点	障害者虐待への適切な対応、支援の実施	B	18
12	重点	虐待の防止のための研修の実施	A	19
13		虐待事案等への対応力向上	A	20
14		成年後見制度の利用の促進	B	21
15		成年後見制度利用支援事業の実施	B	22

基本目標 2 質の高い地域生活の実現

事業番号	重点 施策	事業名	総合評価 (R3)	掲載 ページ
16		乳幼児発達健康診査の実施	B	22
17		私立幼稚園等の特別支援事業の促進	B	23
18		障害児等受入れ園への支援及び相談業務の充実	B	23
19		療育体制の強化と効果的な支援の推進	B	24
20	重点	発達障害・情緒障害通級指導教室の新設・増設	B	25
21		相談支援体制の充実	B	25
22		心身障害児特別療育費の補助	B	26
23	重点	障害者（児）への福祉サービスの充実	B	26
24	重点	障害福祉サービス事業所等の整備の促進	D「コロナ 影響有」	27
25		指導監査の実施	C「コロナ 影響有」	27
26		心身障害者医療費の給付	B	28
27		ふれあい収集の実施	B	29
28		聴覚障害者のための社会教養講座の実施	B	29
29	重点	精神障害者を支える地域包括ケアシステムの構築	B	30
30		精神科救急医療体制整備事業の実施	B	30
31		ひきこもり対策推進事業の実施	A	31
32		依存症対策地域支援事業の実施	A	31
33		家族教室の開催	A	32
34	重点	高次脳機能障害の相談支援と普及啓発	B	32
35	重点	発達障害者（児）に対する支援の充実	A	33
36	重点	グループホームの整備の促進	A	35
37		障害者生活支援センターを中心とした居住支援の実施	B	36
38		市営住宅における障害者などへの入居優遇	B	36
39		民間賃貸住宅への入居支援	B	37
40		居宅改善整備費の補助	B	37
41		地域自立支援協議会等を中心とした相談支援の充実	A	38
42		精神保健福祉地域ネットワーク連絡会の開催	B	38
43	重点	障害者生活支援センターの充実	B	39
44		精神保健福祉に関する相談の実施	B	39
45		障害者相談員の設置	B	40
46		聴覚障害者相談員の設置	B	40
47		福祉の複合的な課題に係る相談支援体制の充実	B	41
48	重点	障害福祉分野に関わる人材確保・職場定着支援	C「コロナ 影響有」	42

事業番号	重点 施策	事業名	総合評価 (R3)	掲載 ページ
49	重点	手話講習会の開催	B	43
50	重点	要約筆記者養成講習会の開催	C「コロナ 影響有」	43
51		市職員に対する手話等の研修の実施	C「コロナ 影響有」	44
52		高次脳機能障害に関する職員研修の実施	A	45
53		精神保健福祉に関する関係機関向け研修の実施	B	45
54		特別支援教育に関する教職員研修の実施	B	46
55		特別支援教育に関する教職員の専門性の向上	B	47
56		地域のネットワークを活用した人材育成	B	47
57		視覚障害者等用資料を作製する人材の育成	C「コロナ 影響有」	48

基本目標 3 自立と社会参加の仕組み作り

事業番号	重点 施策	事業名	総合評価 (R3)	掲載 ページ
58		障害者等に配慮した情報提供	B	48
59		聴覚障害者への情報提供の充実	B	49
60		視覚障害者への情報提供の充実	B	49
61		選挙時の情報提供	B	50
62		障害者用資料の収集と作製の充実	A	51
63		図書館資料へのアクセスの確保	A	52
64	重点	障害者総合支援センターを拠点とした就労支援の充実	B	53
65		障害者ワークフェア等共同開催事業	C「コロナ 影響有」	54
66	重点	障害者優先調達の推進	B	54
67	重点	自主製品販売事業の活性化	B	55
68		さいたまステップアップオフィスにおける障害者の雇用と就労支援	B	55
69		重度障害者の就労支援事業	B	56
70		ユニバーサルデザインの推進に関する職員への意識啓発	B	56
71		福祉のまちづくりの推進	コロナにより測定 不可	57
72		バリアフリー化の推進	B	57
73		ノンステップバスの導入促進	B	58
74		公園リフレッシュ事業の実施	A	58
75	重点	外出が困難な障害者（児）に対する社会参加の促進	C「コロナ 影響有」	59
76		福祉タクシー利用料金助成事業、自動車燃料費助成事業の実施	B	59
77		自動車運転免許取得費の補助、自動車改造費の補助	B	60
78		リフト付き自動車の貸出し	B	60
79		東京 2020 大会に向けた気運醸成	D「コロナ 影響有」	60
80		障害者文化芸術活動の推進	C「コロナ 影響有」	61
81		全国障害者スポーツ大会への参加	D「コロナ 影響有」	62
82		ふれあいスポーツ大会の実施	D「コロナ 影響有」	62
83		スポーツ教室の充実	A	63
84		市立施設の使用料減免	B	63

基本目標 4 障害者の危機対策

事業番号	重点 施策	事業名	総合評価 (R3)	掲載 ページ
85	重点	防災知識等の普及・啓発	A	64
86	重点	要配慮者の避難支援対策の推進	B	65
87	重点	避難行動要支援者名簿の活用	A	65
88	重点	災害時等における確実な情報の発信	C	66
89	重点	防災訓練への障害者の参加	C「コロナ 影響有」	67
90		障害者支援施設等の防犯対策事業	B	68
91		緊急通報システムの設置	B	68
92		インターネット・メール・ファクスによる119番通 報受信	B	69
93		緊急時安心キット配布事業	B	69
94		消費者行政の推進	B	70

3 各事業の達成状況

重点				
事業番号	1	事業名	障害者の権利の擁護等に関する条例の理念の普及啓発【障害政策課】	
成果指標		目標	実績	総合評価
①地域の中で障害のある人もない人も互いに理解し支えあっていると感じる市民の割合 【55%】 ②「自らが望む形で生活できている」と答えた障害者等の割合 【69%】	令和3年度	①－ ②－	①57.2% ②－	B
	令和4年度	①－ ②－		
	令和5年度	①61% ②73%		
令和3年度の実績内容				令和3年度の評価理由
<p>市内市立小学校6年生を対象に条例を分かりやすく解説した簡明版冊子を約12,680部配布し、条例の理念の周知を図りました。障害のある方に対する差別や虐待に関するパンフレットを、事業所や各種イベントの参加者に対して11,747部配布し、障害者に対する差別の解消や虐待の防止について、周知啓発を図りました。</p> <p>テレビ広報番組「のびのびシティさいたま市」において「誰もが共に暮らせる社会へ」と題し、ノーマライゼーション条例やその理念、障害当事者の方のインタビュー、ブラインドサッカーについてを放送し、周知啓発を行いました。</p> <p>市報8月号においても、ノーマライゼーションについての特集記事を掲載しました。</p>				<p>昨年度に引き続き、条例及びその理念の普及啓発に取り組んだことからB評価としました。</p> <p>なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、市民会議等の開催方法を変更したため、②のアンケートは実施できませんでした。</p>
さいたま市障害者政策委員会委員の意見				
<p>・周知の結果、具体的にどう浸透し、理解できたか等、教師・児童に追跡調査の必要性を感じます。打ち上げ花火で終わることの無いよう、大切に組み組めたらと思います。</p> <p>・市内小学校6年生を対象に条例を分かりやすく解説した冊子を配布したとの事ですが、各小学校においてその冊子を元に授業やホームルームなどで話し合いが行われたりしたのでしょうか？配布というだけではあまり見ないでそのままにしてしまう子供も多くなるのではないのでしょうか？</p> <p>・条例の周知啓発方法については、更なる取組が求められる。計画策定アンケート結果からは、障害当事者自身が条例について「まったく知らない」が最も多かったこと、そして、「障害のことを周りにわかってほしい」という回答も高かったことをふまえた具体的な手立てが必要である。</p>				

重点				
事業番号	2	事業名	「誰もが共に暮らすための市民会議」の実施【障害政策課】	
成果指標		目標	実績	総合評価
—	令和3年度	—	—	B
	令和4年度	—		
	令和5年度	—		
令和3年度の取組み内容				令和3年度の評価理由
<p>障害者施策の実施状況や課題等について、市民が相互に意見交換する場として、令和3年6月、12月、令和4年2月の3回にわたり市民会議を開催しました。令和3年6月、12月開催に関しては、会場開催と書面開催の2つの方法で実施し、令和4年2月開催に関しては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により書面開催のみで実施しました。開催にあたっては、実施時間や開催場所を開催回によって変えるなど、様々な方に参加いただけるよう工夫しました。</p> <p>また、各回ごとにテーマを絞り、多くの方から幅広い御意見をいただき、障害福祉に関する現状と課題を把握することができました。</p>				<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、3回全て会場で実施することは叶いませんでしたが、昨年度に引き続き、書面開催を通して多くの方の意見を収集することができたためB評価としました。</p>
さいたま市障害者政策委員会委員の意見				
<ul style="list-style-type: none"> ・開催した3回のそれぞれのテーマも記載してほしい。 ・市民会議でだされた意見が、行政運営や施策にどのような形で反映されたかを明らかにし、それも評価の指標にしていく必要があるのではないか。 				
さいたま市回答				
<p>第1回目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度障害者総合支援計画の実施状況等について ・「新しい生活様式」における障害者への配慮に関する啓発について <p>第2回目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタルの活用とその課題について ・障害者のスポーツ活動について ・選挙における合理的配慮について <p>第3回目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「コロナ禍において生じた困りごと」を解決するために、どのような配慮や支援が必要かについて ・変異株の発生によって新たに生じた困りごと(どのような場面で、どのようなことがあったか)について 				

事業番号	3	事業名	ノーマライゼーション普及啓発イベントの実施【障害政策課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
①各種啓発イベントの参加者数 【2,691人】	令和3年度	①2,800人 ②90%	①1,453人 ②96.3%	C「コロナ影響有」	
②参加者アンケートによる障害について理解が深まったと回答する方の割合 【87.6%】	令和4年度	①2,900人 ②90%			
	令和5年度	①3,000人 ②90%			
令和3年度の取組み内容				令和3年度の評価理由	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、会場開催とオンライン開催の併用により実施しました。会場開催については、令和3年12月4日(土)に浦和駅東口駅前市民広場において、障害福祉サービス事業所等による販売やパラスポーツ体験などを実施し、1,453人の方が来場しました。オンライン開催においては、障害について理解を深める動画や障害のある方によるダンスや演奏などのステージ動画を配信しました。</p> <p>ノーマライゼーションカップについては、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となりました。</p>				<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、ノーマライゼーションカップが中止となりました。一方で、実施したイベントにおいては、障害について理解が深まったと回答した方の割合は、目標90%に対し、96.3%(達成率:107.0%)となりました。</p> <p>イベントの来場者数は、目標2,800人に対し、1,453人(達成率:51.8%)となったことから、実績を総合的に判断し、C「新型コロナウイルス感染症影響あり」としました。</p>	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
<p>・コロナ禍のため、十分な実施が出来なかったことは残念に思いますが、事業内容として大変重要であると考えますので、引き続き実施していただければと思います。</p>					

事業番号	4	事業名	人権に関する学習の推進【人権教育推進室】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
①人権講演会を実施した人権教育集会所並びに人権講座を実施した生涯学習総合センター及び公民館の館数の割合 【77.4%】 ②人権標語・作文の応募点数 【163,476点】	令和3年度	①100% ②164,000点	①92% ②158,897点	B	
	令和4年度	①100% ②164,500点			
	令和5年度	①100% ②165,000点			
令和3年度の実績内容				令和3年度の評価理由	
①人権教育集会所の1館で人権講演会を実施。生涯学習総合センター及び55館の公民館が人権講座を実施しました。(人権教育集会所1館が中規模修繕工事の影響により中止。4館の公民館が新型コロナウイルス感染症の影響により講座を中止) ②障害者の課題を含め、人権標語・作文を書くことを通して児童生徒の人権意識の高揚等を図りました。				人権教育集会所2館と生涯学習総合センター1館、公民館59館の合計62館のうち、57館が人権講演会、人権講座を実施。目標数値100%に対し、実績92%(達成率:92.0%)となりました。 また、人権標語・作文の応募点数が目標数値164,000点に対し、実績158,897点(達成率:96.8%)となりました。 実績を総合的に判断し、B評価としました。	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
・人権標語・作文を実際に書くことで、意識の高まりはかなり期待できると思うので、引き続き実施をお願いできればと思います。					

事業番号	5	事業名	交流及び共同学習の推進【特別支援教室】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
—	令和3年度	—	—	B	
	令和4年度	—			
	令和5年度	—			
令和3年度の取組み内容				令和3年度の評価理由	
<p>特別支援学校と市立小中学校間の交流及び共同学習について、新規及び継続の希望者全てにおいて実施することができました。</p> <p>継続的・発展的に交流及び共同学習を実施するために、校長及び教頭特別支援教育研修会や特別支援教育コーディネーター研修会や特別支援学級担当者研修会などの様々な研修の中で啓発活動に努めることができました。</p>				<p>特別支援学校と市立小中学校間の交流及び共同学習について、希望者全員(181人)実施することができたため、B評価としました。</p>	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
・教師の中には、現実的に理解力が乏しかったり、関心が低い者も存在すると思います。ぜひ、根気強く実施の継続を期待します。					

事業番号	6	事業名	心の健康に関する理解促進【こころの健康センター】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
—	令和3年度	—	—	B	
	令和4年度	—			
	令和5年度	—			
令和3年度の取組み内容				令和3年度の評価理由	
<p>市民向けの心の健康に関する講演会として、さいたま市こころの健康セミナー「若者のメンタルヘルス～新たな生活様式の中で」をオンライン開催しました(申込者100人)。</p>				<p>コロナ禍でも実施できるようオンラインで講演会を開催し、聴講者のアンケートで88%の方が「大変満足」、「満足」と回答するなど、好評であったことからB評価としました。</p>	

	事業番号	7	事業名	精神疾患に関する理解促進【精神保健課】		
成果指標			目標	実績	総合評価	
参加者アンケートによる満足度【76.9%】	令和3年度	80%	—	コロナにより測定不可		
	令和4年度	80%				
	令和5年度	80%				
令和3年度の取組み内容					令和3年度の評価理由	
心の健康に関する講演会を実施予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止したため、参加者の満足度を測定できませんでした。代替策として、心身の健康増進のため浦和レッズアカデミーセンターの協力を得て、自宅でも体を動かせる「はあとふる体操」のYouTube動画を作成し、さいたま市のホームページで配信しました。					新型コロナウイルス感染症の影響により講演会を中止し、動画配信に変更したため、満足度を測定できませんでした。	

事業番号	8	事業名	市職員の障害者への理解促進【障害政策課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
研修参加者のアンケートによる研修内容の役立ち度 【アンケート未実施】	令和3年度	70%	97.9%	A	
	令和4年度	75%			
	令和5年度	80%			
令和3年度の取組み内容				令和3年度の評価理由	
<p>全庁の職員を対象に、障害者差別解消法を踏まえた障害者との関わりについての研修を庁内システムにて行いました。研修では、障害のある方が新しい生活様式下で抱える困りごとを盛り込むなど、研修内容の充実を図りました。研修後のアンケートによると、研修に参加した職員のうち、97.9%の方が今後の業務に役立つと回答しており、職員に対してノーマライゼーション条例や障害の特性等について啓発を図ることができました。</p> <p>また、市長をはじめとする幹部職員を対象に、「手話に関する講義」と「あいさつや自己紹介など手話の実技」の研修を11月に実施し、障害者に対する理解を深めました。</p>				<p>目標数値である、「受講者アンケートによるノーマライゼーションについての理解度」は目標70%に対し、97.9%(達成率139.8%)であったことからA評価としました。</p>	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
<ul style="list-style-type: none"> ・区役所窓口で対応する職員は非正規の人たちもおおり、十分に障害理解が進んでいると思えない。中には、手続きに必要なことが十分に説明されないまま、滞ったことに対して「嘘をついている」など一方的に不適切な発言をされた人もいる。研修内容が行き渡っているのか、また活かされているのか疑問。研修だけでなく、日々の行政サービスでどのように対応が向上しているかを点検し、指標にすべき。 ・「全庁の職員を対象」とあるが、全職員が受講したという事か。全員でなければ、受講者数(受講割合)を記載してほしい。市長・幹部職員対象の研修について、参加者数を記載してほしい。 ・研修内容に障害のある方の新しい生活様式下で抱える困りごとを盛り込むなど、コロナの状況を加えたのがよかったです。研修後のアンケートで参加した職員の方々のうち、ほとんどの方が今後の業務に役立つと回答してくださり、大変心強く感じました。今後も継続してノーマライゼーション条例や障害の特性等について啓発を図ることを続けていただきたいと思います。 ・大変素晴らしい実績だと思います。是非、継続を。 ・オンラインやオンデマンドでも研修ができる時代なので、内容の重要度から見て開催方法と評価方法を見直すべきではないか。全員受講にしてまず出席率で評価。次に、簡易な試験問題等で理解度を評価という方法に変更してはどうか？民間では、すでに導入済み。 					
さいたま市回答					
<ul style="list-style-type: none"> ・職員研修:各課1名以上受講することとして実施。受講者数460名 ・幹部職員研修:市長、副市長等の特別職のほか、局長・区長等の幹部職員を対象として実施。受講者数36名 					

重点					
事業番号	9	事業名	障害者差別への適切な対応、支援の実施【障害政策課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
差別解消のための周知啓発 【合理的配慮に関する好事例集やパンフレットの配布等による周知啓発活動を実施】	令和3年度	新たな合理的配慮に関する好事例の収集	コロナ禍における合理的配慮の好事例の収集	B	
	令和4年度	新たな合理的配慮に関する好事例集の作成			
	令和5年度	新たな合理的配慮に関する好事例集を活用した啓発			
令和3年度の取組み内容				令和3年度の評価理由	
<p>障害者の権利の擁護に関する委員会における検討を中心に、障害当事者やその家族、障害福祉サービス事業所、教育機関等を対象としたアンケート調査を実施しました。新型コロナウイルス感染症の影響により、障害のある方やその家族の生活にも大きな影響が及んでいることを鑑み、コロナ禍で生じた困りごとやそれに対応する配慮の在り方について調査を行いました。</p> <p>調査の結果、障害当事者やその家族を中心として、障害福祉サービス事業所や小学校教員、保育園職員から回答いただき、日々の生活や実際の支援の現場で生じる困りごとや求められる合理的配慮の例を収集することができました。</p>				<p>目標どおり、合理的配慮に関する好事例の収集を実施できたことから、B評価としました。</p>	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
<ul style="list-style-type: none"> ・アンケートの回答数を記載してほしい。 ・障害者やその家族、障害福祉サービス事業所、教育機関等のアンケート調査はどのくらいの規模で行ったのか、またどのくらいの割合でどのような回答があったのか知りたいと思います。 ・成果指標が周知啓発のみになっているが、実際に窓口でうけた差別の申し出件数と対応件数、それらの差別事案のなかで明らかになった課題等も示していく必要があるのではないかと。 ・オンラインやオンデマンドでも研修ができる時代なので、内容の重要度から見て開催方法と評価方法を見直すべきではないかと。全員受講にせず出席率で評価。次に、簡易な試験問題等で理解度を評価という方法に変更してはどうか？民間では、すでに導入済み。 					
さいたま市回答					
<p>アンケートの回答数については、障害のある方ご本人やご家族、障害者団体から53件、障害福祉サービス事業所から29件、そのほか、保育園・幼稚園・学校等を含め、全95件の回答数となりました。</p> <p>障害のある方やその家族からの回答については、さいたま市障害者協議会に加盟する団体を経由して周知した他、障害福祉サービス事業所や各教育機関等から当事者へ案内していただくよう実施しました。当事者やその家族については、母数がわからないため、回答割合はわかりません。障害福祉サービス事業所については、市内の全事業所、教育機関については市立小中学校、特別支援学校、さいたま市を学区とする特別支援学校PTA、市内全保育施設、大学等を対象として調査しました。いずれも匿名回答としているため、調査対象を母数とする回答割合は算出できません。</p>					

重点				
事業番号	10	事業名	差別の解消及び権利擁護のための研修の実施【障害政策課】	
成果指標		目標	実績	総合評価
研修参加者のアンケートにおいて「役に立った」と回答した事業所職員の割合 【アンケート未実施】	令和3年度	70%	100%	A
	令和4年度	75%		
	令和5年度	80%		
令和3年度の取組み内容				令和3年度の評価理由
<p>例年、障害福祉サービス事業所等の職員等を対象に、障害者差別に関する基礎的な研修を実施していましたが、令和2年度に引き続き、令和3年度においても、新型コロナウイルス感染症の影響により、さいたま市ホームページ上に資料を掲載する形式で実施しました。研修後のアンケートによると、全ての方が研修内容を理解できたと回答しており、障害者差別解消のための意識醸成に寄与したものと考えています。</p> <p>また、オンライン形式で実施した市職員研修においては、職員が障害者に対して適切な対応をしていくための指針として策定したさいたま市職員対応要領を基礎とした資料とするなど、市職員への啓発を図りました。</p>				<p>研修参加者のアンケートにおいて「役に立った」と回答した事業所職員の割合が、目標70%であるところ、100%（達成率：142.8%）であるため、A評価としました。</p>
さいたま市障害者政策委員会委員の意見				
<ul style="list-style-type: none"> ・研修参加者のアンケートで「役に立った」という回答を成果指標とするのではなく、「その実効性を把握して評価していくべき。 ・ホームページ掲載＋アンケートとのことだが、受講者数を記載してほしい。オンラインの市職員研修についても参加者数及び参加率を記載してほしい。 ・大変素晴らしい実績だと思います。是非、継続を。 				
さいたま市回答				
<p>ホームページ上に資料を掲載する形式で実施したため、受講者数とのカウントをすることは難しいですが、アンケートについては、177名に回答いただきました。</p> <p>市職員研修については、各課1名以上の参加として実施し、460名の参加がありました。</p>				

重点				
事業番号	11	事業名	障害者虐待への適切な対応、支援の実施【障害支援課】	
成果指標		目標	実績	総合評価
緊急一時保護事業利用の対象見直し 【虐待事案のみ対象】	令和3年度	対象見直しの検討	対象見直し	B
	令和4年度	対象見直し		
	令和5年度	対象見直し		
令和3年度の取組み内容				令和3年度の評価理由
<p>緊急一時保護等事業については、虐待事案のみを利用対象としておりましたが、虐待以外の緊急時や体験時にも活用できるよう、利用対象の拡大を行いました。既に業務契約を締結している障害者支援施設や介護老人福祉施設等に拡大内容の事業説明を行い、変更契約を締結しました。</p>				<p>緊急一時保護等事業の対象について、見直しの検討をした上で、実際に見直しを実施したため、B評価としました。</p>

重点					
事業番号	12	事業名	虐待の防止のための研修の実施【障害支援課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
研修参加者のアンケートにおいて「役に立った」と回答した事業所職員の割合 【アンケート未実施】	令和3年度	70%	100%	A	
	令和4年度	75%			
	令和5年度	80%			
令和3年度の取組み内容				令和3年度の評価理由	
<p>例年、障害福祉サービス事業所等の職員等を対象に、障害者虐待防止に関する基礎的な研修を実施しておりましたが、令和3年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、さいたま市ホームページ上に資料を掲載する形式で実施しました。研修後のアンケートによると、全ての事業所職員が「役に立った」と回答しており、障害者虐待防止のための意識醸成に寄与したものと考えています。</p>				<p>研修参加者のアンケートにおいて「役に立った」と回答した事業所職員の割合は、目標70%に対し、100%(達成率:142.8%)となったため、A評価としました。</p>	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ掲載+アンケートとのことだが、受講者数を記載してほしい。オンラインの市職員研修についても参加者数及び参加率を記載してほしい。 ・大変素晴らしい実績だと思います。ただ、その後、この研修が具体的にどう生かされたのか実態が何らかの形で理解できると良いのではないかと思います。 					
さいたま市回答					
<p>ホームページ上に資料を掲載する形式で実施したため、受講者数とのカウントをすることは難しいですが、アンケートについては、224名に回答いただきました。</p> <p>【以下、事業番号10さいたま市回答を引用】</p> <p>市職員研修については、各課1名以上の参加として実施し、460名の参加がありました。</p>					

事業番号	13	事業名	虐待事案等への対応力向上【高齢福祉課、障害支援課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
研修受講者アンケートによる理解度 【アンケート未実施】	令和3年度	75%	96%	A	
	令和4年度	80%			
	令和5年度	85%			
令和3年度の取組み内容				令和3年度の評価理由	
虐待防止・権利擁護研修 基礎研修①、② 日時:令和3年7月21日、令和3年8月19日 参加者数合計:51人 虐待防止・権利擁護研修 実践研修①、② 日時:令和3年9月22日、令和3年10月20日 参加者数合計:38人 テーマ別研修「成年後見制度の基礎と活用のポイント」 日時:令和3年6月21日 参加者数:25人				目標75%に対し、実績が96%(達成率:128.0%)となり、目標を上回って達成したため、A評価としました。	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
<ul style="list-style-type: none"> ・虐待への適切な対応は、虐待事例に対して、適切な対応ができたのか、不足すること、問題はなかったのかを明らかにしていくべき。虐待防止の評価指標は、市内の虐待件数の推移なども反映させるべきではないか。 ・大変素晴らしい実績だと思います。ただ、その後、この研修が具体的にどう生かされたのか実態が何らかの形で理解できると良いのではないかと思います。 ・研修の対象は事業所職員だと思うが、念のため記載してほしい。 					
さいたま市回答					
本研修は本市職員、地域包括支援センター職員及び障害者生活支援センターを対象として開催しているものです。					

事業番号	14	事業名	成年後見制度の利用の促進【高齢福祉課、障害支援課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
①セミナーを受講した市民の人数(累計) 【156人】	令和3年度	①296人 ②120件 ③85%	①231人 ②301件 ③68%	B	
②成年後見制度に関する市民からの新規相談対応件数 【118件】	令和4年度	①366人 ②120件 ③85%			
③市民後見人候補者へのフォローアップ研修受講率 【82%】	令和5年度	①436人 ②120件 ③85%			
令和3年度の取組み内容				令和3年度の評価理由	
<p>①一般の市民を対象として、成年後見制度の利用に係る意識啓発のためのセミナーを開催しました。</p> <p>日時:令和3年11月27日</p> <p>参加者数:75人(応募者185人)</p> <p>②相談専用電話により、認知症高齢者、知的障害者及び精神障害者、その他の判断能力が十分でない方、又はその親族及び生活を支援する方に対し、成年後見制度の利用に関する相談窓口を設置しました。</p> <p>③市社会福祉協議会が養成し、市民後見人候補者登録名簿に登録した市民後見人候補者が、市民後見人として主体的に活動できるよう、フォローアップ研修会を開催しました。</p> <p>第1回 日時:令和3年11月11日 参加者数:15人</p> <p>第2回 日時:令和3年12月23日 参加者数:13人</p> <p>第3回 日時:令和4年2月25日 参加者数:11人</p>				<p>①については目標296人に対し、実績が231人(達成率78.0%)、②については目標120件に対し、実績が301件(達成率:250.8%)、③については目標85%に対し、実績が68%(達成率:80.0%)となったことから、実績を総合的に判断し、B評価としました。</p>	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
・評価事項ではないが、市民後見人の後見人等選任事例があれば件数を教えてほしい。					
さいたま市回答					
令和4年3月末時点の市民後見人の後見活動受任件数は累計:6件、現受任件数:3件となります。					

事業番号	15	事業名	成年後見制度利用支援事業の実施【障害支援課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
—	令和3年度	—	—	B	
	令和4年度	—			
	令和5年度	—			
令和3年度の取組み内容				令和3年度の評価理由	
判断能力が十分でない知的障害者や精神障害者に対して、権利を擁護するため、成年後見制度の利用支援を行います。身寄りがない場合は市長による後見開始等審判の請求(9件)を行いました。費用負担が困難な方へ制度利用に係る費用の助成(57件)を実施しました。				事業内容に沿った取り組みができたため、B評価としました。	

事業番号	16	事業名	乳幼児発達健康診査の実施【地域保健支援課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
—	令和3年度	—	—	B	
	令和4年度	—			
	令和5年度	—			
令和3年度の取組み内容				令和3年度の評価理由	
<p>さいたま市では、乳幼児健康診査や育児相談などで必要と判断した乳幼児に対して乳幼児発達健康診査を実施することにより、疾病の早期発見及び発育・発達の支援を行っています。乳幼児発達健康診査は必要な児に対してタイムリーに実施する必要があるため、コロナ禍でも、感染予防に十分配慮したうえで実施しました。定員に空きがある場合は各区で連絡調整を行い、居住区以外の方も積極的に受け入れることで、受診を必要とする児全て(1,246名)に対応することができました。</p> <p>また、児の年齢や発達状況を総合的にアセスメントして、適切な時期に受診できるような対応や、各区の状況に合わせて臨時開催を行うなど、柔軟に対応しました。</p>				専門医等によるスクリーニングが必要と判断された全ての乳幼児に対し、本事業を実施し、疾病の早期発見及び発育・発達の支援を行ったため、B評価としました。	

事業番号	17	事業名	私立幼稚園等の特別支援事業の促進【幼児政策課】		
成果指標			目標	実績	総合評価
—	令和3年度		—	—	B
	令和4年度		—		
	令和5年度		—		
令和3年度の取組み内容					令和3年度の評価理由
発達に遅れ等のある幼児やその疑いのある幼児が通園する私立幼稚園等(65園)に対して補助職員の採用や保育環境の充実に必要な経費を助成しました。					必要な経費の助成を行い、特別支援事業の促進を図ったため、B評価としました。

事業番号	18	事業名	障害児等受入れ園への支援及び相談業務の充実【幼児政策課、保育課】		
成果指標			目標	実績	総合評価
発達に遅れ等のある児童に支援を行う幼児教育・保育施設の数 【221施設】	令和3年度		250施設	265施設	B
	令和4年度		260施設		
	令和5年度		270施設		
令和3年度の取組み内容					令和3年度の評価理由
発達に遅れ等のある幼児の理解を深めるための研修会を開催するとともに、巡回相談事業を実施したり、補助を行ったりすることで障害児等の受入の促進に努めました。					目標250施設に対して265施設(達成率:106.0%)となったため、B評価としました。

事業番号	19	事業名	療育体制の強化と効果的な支援の推進【総合療育センターひまわり学園総務課・医務課、療育センターさくら草】		
成果指標			目標	実績	総合評価
①初診待ち期間 【61日】 ②医師による地域支援活動数(診療以外) 【94回】	令和3年度		①59日 ②95回	①62日 ②103回	B
	令和4年度		①58日 ②98回		
	令和5年度		①57日 ②100回		
令和3年度の取組み内容					令和3年度の評価理由
<p>①令和3年度の初診実施件数(1,089件)を令和2年度より156件増やし、初診待ち期間の短縮に努めました。また、療育センターの地域偏在と初診待ち期間の短縮のため新療育センターの整備を進めています。</p> <p>②医師による地域支援活動(保護者勉強会の開催、乳幼児発達健康診査に派遣、児童発達支援センター等での発達相談・健康診断等)を103回実施しました。</p>					<p>①については目標59日に対し、実績62日(達成率:94.9%)、②については目標95回に対し、実績103回(達成率:108.4%)となったことから、実績を総合的に判断し、B評価としました。</p>
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
<p>・「初診待ち期間」の実績が61日で、59日に短縮する目標に対して実績が61日である。これを達成率94.9%と考えのはおかしいと思う。2日短縮を目標として、1日延びてしまったので、状況は悪化したと考えて、対策を検討すべきである。</p>					
さいたま市回答					
<p>達成率は次の式にて算定し、障害者総合支援計画の達成状況の評価基準に基づきB評価といたしました。</p> $1+(1-(62日/59日))=0.949 \rightarrow 94.9\%$ <p>しかし、発達障害等で診察を希望する子どもが増加したため、令和2年度より待ち期間が延びており、更なる取組が必要であると認識しております。より効率的な運用による診察数の確保と、保護者、療育施設への支援を強化し、保護者の不安感の軽減を図ります。併せて、新療育センターの円滑な事業実施に向けた準備を進めていきます。</p>					

重点				
事業番号	20	事業名	発達障害・情緒障害通級指導教室の新設・増設【特別支援教育室】	
成果指標		目標	実績	総合評価
発達障害・情緒障害通級指導教室の新増設数 【1教室】	令和3年度	3教室	3教室	B
	令和4年度	3教室		
	令和5年度	3教室		
令和3年度の取組み内容				令和3年度の評価理由
通常の学級に在籍する特別な教育的支援を要する児童生徒が、より身近な学校で適切な指導が受けられるよう、発達障害・情緒障害通級指導教室を中学校1校に1教室、小学校2校に1教室ずつ新設しました。				令和4年4月に中学校に1教室、小学校に2教室の計3教室(達成率:100.0%)を設置することができたため、B評価としました。
さいたま市障害者政策委員会委員の意見				
<ul style="list-style-type: none"> ・発達障害・情緒障害通級指導教室が新設され、よかったと思っております。教室数が多くなることにより、移動距離が少なくなる可能性が高くなり、児童、生徒がよりスムーズに自校から通級指導教室の設置校に移動できます。子供の自校の授業を受ける機会の確保や、移動の負担(身体的および心理的)の軽減につながると思います。 ・大変重要な事業だと思います。新設や増設後の教育的効果の把握が出来ればと思うのですが、困難でしょうか。 				

重点				
事業番号	21	事業名	相談支援体制の充実【特別支援教育室】	
成果指標		目標	実績	総合評価
—	令和3年度	—	—	B
	令和4年度	—		
	令和5年度	—		
令和3年度の取組み内容				令和3年度の評価理由
次年度小学校入学予定者(未就学児)の保護者を対象として、特別な教育的支援や適切な学びの場に関する就学の相談(867件)と、児童生徒の保護者を対象として、発達や特別な教育的支援に関する相談(466件)の、計1,333件の相談を行いました。				障害のある児童生徒が適切な支援を受けられるよう、就学や発達の相談を行ったため、B評価としました。
さいたま市障害者政策委員会委員の意見				
<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援については、未就学児を持つ一般の保護者にとっては十分に理解できていないと思います。不安も多く、そのため本事業の役割はとても重要だと思います。 				

重点				
事業番号	22	事業名	心身障害児特別療育費の補助【障害支援課】	
成果指標		目標	実績	総合評価
—	令和3年度	—	—	B
	令和4年度	—		
	令和5年度	—		
令和3年度の取組み内容				令和3年度の評価理由
県内6箇所の重症心身障害児(者)施設に対し、直接処遇職員の人件費と貸おむつの費用の一部を特別療育費として補助することで、入所している重度障害児(者)の処遇の適正化を図りました。(補助対象施設:6、合計補助額:43,432,880円)				事業内容に沿った取り組みができたため、B評価としました。

重点				
事業番号	23	事業名	障害者(児)への福祉サービスの充実【障害支援課】	
成果指標		目標	実績	総合評価
—	令和3年度	—	—	B
	令和4年度	—		
	令和5年度	—		
令和3年度の取組み内容				令和3年度の評価理由
障害者総合支援法等の改正に対応しつつ、障害者が地域で安心して暮らすために必要な各種障害福祉サービスや地域生活支援事業を提供するとともに、各種サービス等の提供体制の安定と充実を図りました。				障害者総合支援法等の改正に対応しつつ、障害者が地域で安心して暮らすためにサービス提供を行い、概ね適切に実施することができたため、B評価としました。
さいたま市障害者政策委員会委員の意見				
・障害福祉サービスの居宅支援事業所が少なく障害福祉支援サービスを希望しても受けられない事が多く見られます。居宅支援事業所や障害者支援のヘルパーを増員する方法も試みたい時期に来ている様に見られます。居宅支援を行っている事業所に障害福祉へ参入して頂ける事を希望しています。				

重点				
事業番号	24	事業名	障害福祉サービス事業所等の整備の促進【障害政策課】	
成果指標		目標	実績	総合評価
国庫補助金を活用した障害福祉サービス事業所等の整備人数 【20人】	令和3年度	40人	0人	D「コロナ影響有」
	令和4年度	40人		
	令和5年度	40人		
令和3年度の実施内容				令和3年度の評価理由
<p>特別支援学校卒業後の障害者の社会的自立を支援するため、指導や訓練などを行う障害福祉サービス事業所等(生活介護事業所)の整備については、整備を促進するため、さいたま市障害者(児)施設等施設整備費市費補助金の募集を行いました。なお、補助金を活用して障害福祉サービス事業所等(生活介護事業所)の整備を行う民間整備1施設(定員40人)の補助金交付に係る進捗管理を行いました。</p>				<p>新型コロナウイルス感染症の影響による建築部材の供給量減少に伴い、年度内に整備事業が完了せず、国庫補助金を活用した定員増が0人(達成率:0%)となったことから、D評価としました。</p>
さいたま市障害者政策委員会委員の意見				
<ul style="list-style-type: none"> ・サービス提供が適切に実施されているということはどういうデータで把握していくのが重要であり、国庫補助金の活用した整備人数だけではない。支給決定されていても事業者が不足して利用できない人などがいるのではないか、職員不足で十分な支援が提供できない状況はないのか。 ・3年度は、コロナ禍のため、十分な実施ができませんでしたが、大変重要な事業ですので、引き続き継続していただきたいと切望します。 				

重点				
事業番号	25	事業名	指導監査の実施【監査指導課】	
成果指標		目標	実績	総合評価
指導監査実施事業所数 【146事業所】	令和3年度	146事業所	49事業所	C「コロナ影響有」
	令和4年度	146事業所		
	令和5年度	146事業所		
令和3年度の実施内容				令和3年度の評価理由
<p>障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、49事業所に対して実地指導を行い、改善を要すると認められた事項について文書により指導を行いました。また、4事業所に対して監査を行いました。(なお、国の通知による技術的助言としては、入所施設は概ね2年に1度、他においては概ね3年に1度の実施とされている)</p> <p>例年は自立支援医療を除く全ての指定障害福祉サービス事業者等に対して集団指導を行い、市基準条例等に定める自立支援給付対象サービス等の取扱い、自立支援給付等に係る費用の請求等に関する事項について周知徹底を図っておりますが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症への対応として会場での実施は中止し、ホームページによる資料配布にて行いました。</p>				<p>指導監査実施事業所数は、目標146事業所に対し49事業所(達成率:33.5%)と、目標を大きく割るためC評価としました。新型コロナウイルス感染症の影響として、実地指導を例年5月～3月の期間で実施していたが、令和3年度は6月及び10月～翌1月に減少した事と、感染の事情等により急遽訪問ができなくなるケースが発生しました。</p>

事業番号	26	事業名	心身障害者医療費の給付【年金医療課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
—	令和3年度	—	—	B	
	令和4年度	—			
	令和5年度	—			
令和3年度の取組み内容				令和3年度の評価理由	
心身障害者やその家庭の経済的負担を軽減し、福祉の増進を図るため、身体障害者手帳1～3級所持の方、療育手帳(A)・A・B所持の方、精神障害者保健福祉手帳1級所持の方(精神病床への入院費用は助成対象外)、65歳以上で埼玉県後期高齢者医療広域連合等の障害認定を受けている方に対し、医療保険各法に基づく一部負担金を支給しました。(支給件数:566,751件)				事業内容に沿った取組を行ったため、B評価としました。	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
<p>・心身障害者医療費の給付は最重要の施策であり、総合支援計画策定のアンケート結果においても、そのニーズはきわめて高かったにもかかわらず、この数年間で徐々に、給付対象に制限が加えられてきていることは、障害者の地域生活促進に逆行しているのではないかと懸念。また、精神障害者については2級まで拡大してほしいという声もある。ニーズとの関係から評価していくべき。</p> <p>・「支給件数:566,751件」の意味は「延件数」(該当する医療の延べ月数)という理解で良いか。また、もし支給実人員が分かれば記載してほしい。</p>					
さいたま市回答					
支給件数は、令和3年度に医療機関や受給者から請求され、支給した件数です。また、支給実人員の算出は難しいですが、令和3年度の実受給者数(有効な資格を持っていた人数)は19,701人です。					

事業番号	27	事業名	ふれあい収集の実施【資源循環政策課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
—	令和3年度	—	—	B	
	令和4年度	—			
	令和5年度	—			
令和3年度の取組み内容				令和3年度の評価理由	
<p>ふれあい収集の制度について、全世帯に配布する「家庭ごみの出し方マニュアル」に対象者の条件や収集方法、申込方法を掲載し、制度の周知を図りました。また、地域を代表して環境美化活動をしていただくクリーンさいたま推進員の方に配布する「クリーンさいたま推進員活動ハンドブック」にも同様の記載をして、推進員の活動を通じて周知していただくように働きかけました。</p> <p>ふれあい収集の延べ収集件数は122,308件(令和3年度)、収集世帯数は2,452世帯(令和4年3月末時点)でした。</p>				<p>事業内容に沿った取り組みを行ったため、B評価としました。</p>	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
<p>・ふれあい収集の制度に関してですが、大変助かると思います。利用者が増えていっているようですが今後も持続してほしい制度だと思います。</p> <p>周囲にもまだこの制度のことや利用方法について知らない方もいるようなので今後も周知徹底をお願いいたします。</p>					

事業番号	28	事業名	聴覚障害者のための社会教養講座の実施【生涯学習振興課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
—	令和3年度	—	—	B	
	令和4年度	—			
	令和5年度	—			
令和3年度の取組み内容				令和3年度の評価理由	
<p>コミュニケーションに障害を有するため、社会生活上困難な状況に置かれがちな聴覚障害者に対し、社会生活に必要な知識を習得する講座等を実施しました。(講座回数:3回、延べ参加人数:143人)</p>				<p>「生活に役立つ知識の習得や情報交換ができましたか」という質問に対し、「よくできた」「まあまあできた」と回答した方が94.2%となりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により当初5回の予定より実施回数が減少したためB評価としました。</p>	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
<p>・コロナ禍のため、実施回数が減少したことは大変残念ですが、意義深い事業ですので、是非5回以上の実施を望みます。</p>					

重点				
事業番号	29	事業名	精神障害者を支える地域包括ケアシステムの構築【障害支援課、こころの健康センター、精神保健課】	
成果指標		目標	実績	総合評価
訪問支援(アウトリーチ)実施地域の拡大【2区実施】	令和3年度	4区実施	4区実施	B
	令和4年度	6区実施		
	令和5年度	8区実施		
令和3年度の取組み内容				令和3年度の評価理由
<p>支援区(見沼区、緑区、北区、南区)において連携機関(精神科医療機関、障害者生活支援センター、保健所、訪問看護ステーション)と以下の支援を実施しました。</p> <p>①ケア会議の開催</p> <p>連携機関の職員及び事務局(こころの健康センター)でケア会議を開催し、対象者の支援方針を検討しました。</p> <p>②訪問支援</p> <p>支援対象者13名に対して、事務局(こころの健康センター)の訪問を延べ127回、連携機関の職員と事務局での多職種チームによる訪問を延べ120回実施しました。</p>				<p>目標通り、訪問支援を4区で実施したため(達成率:100.0%)、B評価としました。</p>

事業番号	30	事業名	精神科救急医療体制整備事業の実施【健康増進課】	
成果指標		目標	実績	総合評価
—	令和3年度	—	—	B
	令和4年度	—		
	令和5年度	—		
令和3年度の取組み内容				令和3年度の評価理由
<p>救急医療を必要とする全ての精神障害者等に対し、医療が提供できる体制を確保するため、精神科救急医療確保事業として、輪番病院、輪番診療所、常時対応施設(身体合併症)を関係機関に委託しています。</p> <p>精神科救急医療を円滑にするため、精神科救急情報センター、輪番病院、輪番診療所、常時対応施設、大学病院、埼玉県及びさいたま市を構成員とする精神科救急医療システム運営会議を開催しました。</p> <p>救急医療を必要とする精神障害者等の搬送先となる医療機関との円滑な連絡調整を行うために埼玉県立精神保健福祉センター内に設置されている精神科救急情報センターにて精神障害者及び家族からの相談に精神保健福祉士等が対応し、24時間精神医療相談窓口を実施しました。</p>				<p>事業については、昨年度に引き続き実施できました。精神科救急電話件数や警察官通報対応件数は件数の多い状況が続いていますが、精神障害者が地域で安心して暮らすための支援の一助を担っていると考えるため、B評価としました。</p>
さいたま市障害者政策委員会委員の意見				
・精神科救急情報センターの対応件数を記載してほしい。				
さいたま市回答				
○令和3年度精神科救急電話件数 8,460件(うちさいたま市:998件)				

事業番号	31	事業名	ひきこもり対策推進事業の実施【こころの健康センター】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
思春期・成人期のひきこもり当事者グループ参加者へのアンケートによる満足度 【アンケート未実施】	令和3年度	90%	100%	A	
	令和4年度	90%			
	令和5年度	90%			
令和3年度の取組み内容				令和3年度の評価理由	
<p>「ひきこもり相談センター」において、相談(電話 1,356 件、面接 1,420 件、訪問 143 件、メールによる相談 97 件)を実施しました。ひきこもり当事者や家族を対象としたグループワーク(当事者 106 回・466 人、家族 16 回・93 人)を実施しました。ひきこもり当事者・家族を訪問等で支援するリレートサポーターの養成研修を 1 回実施、28 人養成し、延べ 109 回派遣しました。その他、地域支援研修を 1 回実施、31 人参加し、ひきこもり対策連絡協議会を 1 回開催しました。</p>				<p>思春期・成人期のひきこもり当事者グループ参加者アンケートの結果、参加して満足した人の割合が 100% でした。目標値 90% を上回った(達成率:111.1%)ため、A 評価としました。</p>	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
<p>・成果指標がアンケートの満足度だけになっているが、対象者数や支援の実施数(訪問の回数など)も把握し、「ひきこもり」の方たちの生活がどのように改善されたかを示していくことのほうが大切ではないか。数値ありきではなく、 ・一種の「駆け込み寺」的な役割も感じますが、内容的には大変重要だと認識しています。引き続き継続を。</p>					

事業番号	32	事業名	依存症対策地域支援事業の実施【こころの健康センター】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
支援者養成研修受講者へのアンケートによる役立ち度 【アンケート未実施】	令和3年度	70%	96.1%	A	
	令和4年度	75%			
	令和5年度	80%			
令和3年度の取組み内容				令和3年度の評価理由	
<p>アルコール・薬物・ギャンブル等の依存症者及びその家族を対象に、個別相談会を 4 回(延べ 13 件)、家族教室を 3 回 2 クール、教室修了者のグループ支援を 9 回(延べ 60 名)実施しました。また、地域の関係機関への支援を 10 回、支援者養成研修を 2 回(参加者①81 名、②51 名)実施しました。</p>				<p>支援者養成研修受講者アンケートの結果、役立ち度が 96.1% でした。目標の 70% を大きく上回った(達成率:137.2%)ため、A 評価としました。</p>	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
<p>・成果指標がアンケートによる役立ち度だけになっているが、対象者数や支援の実施数(訪問の回数など)も把握し、「依存症」の方たちの生活がどのように改善されたかを示していくことのほうが大切ではないか。数値ありきではなく。</p>					

事業番号	33	事業名	家族教室の開催【精神保健課】	
成果指標		目標	実績	総合評価
参加者アンケートによる理解度【74.5%】	令和3年度	80%	92%	A
	令和4年度	80%		
	令和5年度	80%		
令和3年度の取組み内容				令和3年度の評価理由
<p>統合失調症の回復途上にある方のご家族を対象に、統合失調症の正しい知識・対応の仕方を学び、ご家族自身の健康度を高めるための家族教室を1回(オンライン方式)実施しました。参加者アンケートによる理解度は92%でした。</p> <p>参加者数については、事前の申込者数が32名。当日の参加者が19名でした。</p>				<p>参加者アンケートの結果で「よく理解できた」「理解できた」と回答した割合が、目標80%に対し、92%(達成率:115.0%)であったためA評価としました。</p>

重点				
事業番号	34	事業名	高次脳機能障害の相談支援と普及啓発【障害者更生相談センター】	
成果指標		目標	実績	総合評価
—	令和3年度	—	—	B
	令和4年度	—		
	令和5年度	—		
令和3年度の取組み内容				令和3年度の評価理由
<p>当事者や家族の相談に対して、関係機関と調整や連携を図りながら支援を行うとともに、困難事例を取り上げた専門医によるスーパービジョンを8回実施するなど、相談支援の充実を図りました。また、当事者や家族同士で共感し支え合う高次脳機能障害ピアサポーターを13名養成しました。さらに、当事者が日常生活において、困った時等に特徴などを分かりやすく説明することにより、お願いし易くすることを目的としたカードを1,000部作成・配布し、普及啓発活動に取り組みました。</p>				<p>事業内容に沿った取組みができたためB評価としました。</p>

重点				
事業番号	35	事業名	発達障害者(児)に対する支援の充実【障害政策課、障害者総合支援センター、総合療育センターひまわり学園育成課、療育センターさくら草、子ども家庭総合センター子ども家庭支援課】	
成果指標		目標	実績	総合評価
①療育施設等へ実施した支援内容の活用度 【アンケート未実施】 ②ペアレントメンター相談・交流会等参加者数(延べ) 【61人】 ③インクルパートナー養成数 【現インクルパートナー数 212人】 ④発達障害者社会参加事業利用登録者で、支援プログラムや講座に年2回以上参加できた当事者の割合 【67%】 ⑤学生向けキャリア形成支援事業支援者向け講座で、内容が理解できたと回答した支援者の割合 【90%】	令和3年度	①80% ②65人 ③70人 ④67% ⑤90%	①99% ②98人 ③158人 ④67% ⑤93%	A
	令和4年度	①80% ②70人 ③70人 ④70% ⑤90%		
	令和5年度	①82% ②75人 ③70人 ④70% ⑤90%		
令和3年度 of 取組み内容				令和3年度 of 評価理由
①発達障害児が日常生活を過ごしている療育施設等において、子どもが安心して過ごすことができるよう、お子さんの行動特性の理解や対応について、各施設に専門職を派遣し助言を行う出張療育カンファレンスを実施し、また療育講座(オンライン)を障害支援課と協働にて実施しました。 ②ペアレントメンター相談事業については発達障害オンライン講座として、テーマ別にペアレントメンターによる経験談や質問対応を行う話題提供のほか、小グループでの悩みごとの共有を行う交流会を合計10回開催しました。 また、ペアレントメンター養成事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により新規養成に係る基礎講座を実施することができませんでしたが、これまでに養成したペアレントメンターのフォローアップ講座を集中的に実施し、交流相談における対応スキルのブラッシュアップを図りました。なお、全ての事業はリモート会議システムを使用したオンライン形式で実施しました。 ③公立保育園、民間保育園、子育て支援センター、児童センター等の職員を対象にインクルパートナー養成研修を実施し、インクルパートナーを養成しました。				④発達障害者社会参加事業を継続して利用できた割合や⑤学生向けキャリア形成支援事業において理解できたと回答した割合は、達成率が100%程度でしたが、①療育施設等での支援内容の活用度②ペアレントメンター事業参加者数③インクルパートナー養成者数については、達成率が120~220%程度と、目標に対して大幅な成果を上げていることから、実績を総合

<p>④発達障害をもつ方の個々の個性を大切にしながら、緩やかなペースで仲間やスタッフと交流する機会や、体験活動を行う場の提供を行いました。活動が、その人らしい社会参加や就労の実現に向かう一つの契機となるよう支援を行いました。</p> <p>⑤高校生から20代の若年層当事者を中心に、体験ワークを含むキャリア形成に関する講座を開催しました。同時に、家族や支援者を対象とした講座を開催し、二次障害の予防とその人らしい自立に向けて周囲の理解を深め、対応について学ぶ機会としました。各講座に支援者は第1回目は29人、第2回目は30人、第3回目は6人が参加しました。</p>	<p>的に判断し、A評価としました。</p>
<p>さいたま市障害者政策委員会委員の意見</p>	
<p>・④の参加者数を記載してほしい。</p> <p>・⑤の二次障害の予防とその人らしい自立に向けて周囲の理解と対応について学ぶ機会として家族や支援者を対象とした講座を開催して下さりよかったです。各講座の参加者に、支援者は第1回目は29人、第2回目は30人、第3回目は6人とのことで、3回目の参加者が1,2回目に比べ特に少なかったのはどうしてか、少し気になりました。今後も参加していただける方が増えれば良いと思うので、ご検討の程よろしくお願いたします。</p>	
<p>さいたま市回答</p>	
<p>④令和3年度における発達障害者社会参加事業の利用登録者数は21人で、延べ利用者数は355人でした。</p>	

重点				
事業番号	36	事業名	グループホームの整備の促進【障害政策課】	
成果指標		目標	実績	総合評価
グループホームの定員数 【617人】	令和3年度	900人	1,027人	A
	令和4年度	1,010人		
	令和5年度	1,120人		
令和3年度の実績内容				令和3年度の評価理由
<p>障害者が自ら選択した地域で生活することができるグループホームの整備については、民間整備を促進するため、さいたま市障害者(児)施設等施設整備費市費補助金の募集を行いました。なお、補助金を活用してグループホームの民間整備を行う2施設(合計定員11人)の補助金交付に係る進捗管理を行いました。</p> <p>また、空き部屋や空地等を活用したグループホームの整備を希望する事業者に空き部屋等に関する情報提供を行いました。</p>				<p>令和3年度の数値目標であるグループホームの定員数900人に対して、1,027人(達成率114.1%)となったことから、A評価としました。</p>
さいたま市障害者政策委員会委員の意見				
<ul style="list-style-type: none"> ・今後、ますます需要が高まってくると思いますので、現時点で積極的にこの事業を推進していくことはとても大切だと思います。 ・GHが足りない事は大きな課題でした。目標達成は嬉しい事です。民間施設が設置希望を出している事は不安の対象になります。障害のある方に寄り添い生活するには、多くの方々との繋がりが必要になります。民間のGHに各区の障害者支援センターとの繋がりを取りながらの施設整備を希望したいと思っています。設置許認可時の情報共有の現状は把握していますでしょうか？ ・グループホームへの入居を希望しながら入居できない人が周囲にたくさんいるなかで、A評価は現状と乖離している。重度の障害があり支援度が高いと入居を断られることが多々ある。ニーズがあっても年金と工賃だけでは生活できない実情もある。また、ホームで暮らす利用者の状態が不安定になると精神薬が増量されたり、ADLや思考機能が低下したり、「問題行動」を起こすと退去を告げられるという事例も後をたたない。ニーズに照らして目標数が少なすぎ、また支援の質にも多くの課題を抱えている。営利企業に頼る形での整備には問題があり、非営利法人による整備が促進されるよう市独自のグループホームへの支援策の大幅な拡充が必要。 ・障害者(児)両親は高齢化し、入所できた事に安堵している事と思います。気に掛かることは民間による施設である事。入所後も施設職員や入居者の適切な生活が継続しているかなどの確認は必要を思います。入所させて終了という事のないようお願いしたいです。 ・目標を超過して達成したのは喜ばしいが、今後の目標値について修正が必要ではないか。(すでに令和4年度の目標を達成しているため) 				

事業番号	37	事業名	障害者生活支援センターを中心とした居住支援の実施【障害支援課】		
成果指標			目標	実績	総合評価
—	令和3年度		—	—	B
	令和4年度		—		
	令和5年度		—		
令和3年度の取組み内容					令和3年度の評価理由
<p>障害者生活支援センターを中心に、障害者の居住場所の確保に係る調整等の支援や、課題に応じた支援機関の照会などの支援を実施しました。障害者の入居・居住継続に関する相談実施は779件でした。今後、支援により入居できた人数と居住が継続できた人数の把握について努めていきます。</p>					<p>障害者生活支援センターを中心に、障害者の入居や居住の継続に関する支援に取り組みため、B評価としました。</p>
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
<p>・今後、ますます需要が高まってくると思いますので、現時点で積極的にこの事業を推進していくことはとても大切だと思います。</p>					

事業番号	38	事業名	市営住宅における障害者などへの入居優遇【住宅政策課】		
成果指標			目標	実績	総合評価
—	令和3年度		—	—	B
	令和4年度		—		
	令和5年度		—		
令和3年度の取組み内容					令和3年度の評価理由
<p>入居希望者の障害者の方に対し、入居優遇措置として当選確率を高めるような措置を実施しております。入居後も暮らしやすい環境づくりとして、身体機能低下等により上層階から下層階への住替え希望する場合に同一団地内で住替えを行う他、車いすを日常的に使用する方向けの住居を供給しました。</p>					<p>今年度も引き続き入居優遇措置を行ったほか、入居後の障害者の方の住環境についても取り組んだため、B評価としました。</p>
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
<p>・下層階への住替え及び車いす住居提供について、それぞれの実績を記載してほしい。 ・「当選確率をたかめるよう措置」というのが、どういうことを指すのかわかりにくい。市営住宅全戸数のうち、障害者世帯優先枠などを設けていくことはできないか。一般市民も安価な住居を求めている人は多くいるため、市営住宅の総戸数を増やしていくことが前提になるが。 ・今後、ますます需要が高まってくると思いますので、現時点で積極的にこの事業を推進していくことはとても大切だと思います。</p>					
さいたま市回答					
<p>令和3年度の下層階への住替え実績は5件、車いす住居提供の実績は1件です。 なお、車いす住居については、新築及び既存の住戸で、車いす用に整備された空き住戸への入居実績です。</p>					

事業番号	39	事業名	民間賃貸住宅への入居支援【住宅政策課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
—	令和3年度	—	—	B	
	令和4年度	—			
	令和5年度	—			
令和3年度の取組み内容				令和3年度の評価理由	
<p>高齢者、障害者、外国人等の住宅確保要配慮者に対し、「賃貸住宅入居支援の案内」等を配布するとともに、協力不動産店等の情報提供を行うことにより、民間賃貸住宅への入居を支援しました。また、埼玉県宅地建物取引業協会を通じ、賃貸人への入居促進に向けた啓発を行いました。</p>				<p>事業内容に沿った取り組みを行ったため、B評価としました。</p>	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
<p>・要配慮者に賃貸住宅入居支援の案内の配布、情報提供を行った結果、どれほどの人が住まいを確保することができたか不明。</p>					
さいたま市回答					
<p>取組の結果、住まいを確保できた方の数としては把握しておりませんが、協力不動産店等の情報提供を行っても、転居先が決まらなかった方に対して、居住支援法人等に住まい探しのお手伝いを依頼し、入居に繋げております。</p>					

事業番号	40	事業名	居宅改善整備費の補助【障害支援課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
—	令和3年度	—	—	B	
	令和4年度	—			
	令和5年度	—			
令和3年度の取組み内容				令和3年度の評価理由	
<p>各区役所の支援課において、市内に居住する重度身体障害者(児)の障害程度に合わせた居宅の改善整備について、窓口等で周知を行いました。(補助実績:10件)</p>				<p>事業内容に沿った取り組みができたため、B評価としました。</p>	

事業番号	41	事業名	地域自立支援協議会等を中心とした相談支援の充実【障害支援課】		
成果指標			目標	実績	総合評価
地域部会の設置 【1区】	令和3年度		追加1区	2区での実施	A
	令和4年度		追加1区		
	令和5年度		追加1区		
令和3年度の実施内容					令和3年度の評価理由
南区及び浦和区に地域協議会(令和4年2月2日制定のさいたま市障害者支援地域協議会設置運営要綱により地域部会から名称変更)を設置しました。					目標1区に対し2区(達成率:200.0%)で実施できたためA評価としました。
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
・地域協議会の設置が目標値になっているが、指定特定相談支援事業所の撤退があり、障害のある人や家族の不利益になりかねない状況が起こっている。背景には、相談支援専門員の圧倒的な不足と相談支援事業所の運営の厳しさがある。そういった実状を踏まえ、相談支援専門員の増員など相談支援態勢の拡充のための目標設定が必要ではないか。					

事業番号	42	事業名	精神保健福祉地域ネットワーク連絡会の開催【こころの健康センター】		
成果指標			目標	実績	総合評価
—	令和3年度		—	—	B
	令和4年度		—		
	令和5年度		—		
令和3年度の実施内容					令和3年度の評価理由
「私たちが考える訪問支援の在り方～さいたま市の実践を通じて～」をテーマに、行政機関や地域等の支援機関、医療機関、家族会、当事者会等を対象とした連絡会を、オンラインで実施(申込機関:21箇所)しました。					目標通り、精神保健福祉地域ネットワーク連絡会を開催したため、B評価としました。
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
・申込機関:21か所とあるが、参加機関数も記載してほしい。					
さいたま市回答					
申込機関、参加機関ともに21カ所です。					

重点				
事業番号	43	事業名	障害者生活支援センターの充実【障害支援課】	
成果指標		目標	実績	総合評価
基幹相談支援センター整備 【令和2年度3か所目の整備】	令和3年度	追加1区	4か所目の整備	B
	令和4年度	追加1区		
	令和5年度	追加1区		
令和3年度の実施内容				令和3年度の評価理由
4箇所目の基幹相談支援センターを浦和区に整備しました。				目標どおり4箇所目の基幹相談支援センターを整備したため、B評価としました。
さいたま市障害者政策委員会委員の意見				
<ul style="list-style-type: none"> ・重度障害者就労支援に同行援護利用者を加えたことは、高く評価している ・就労支援、相談支援、さいたま市では実質的に視覚障害者の相談を受けられる機関がないので、この評価には違和感がある。国や県などの視覚障害の専門機関と、確実に有機的連携を図っているかどうかを教えてください。 				

重点				
事業番号	44	事業名	精神保健福祉に関する相談の実施【精神保健課、こころの健康センター】	
成果指標		目標	実績	総合評価
—	令和3年度	—	—	B
	令和4年度	—		
	令和5年度	—		
令和3年度の実施内容				令和3年度の評価理由
<p>精神保健課では、各区役所保健センター等の関係機関と連携しながら精神保健に関する相談に対応しました。(面接:615件、訪問:2,236件、電話:4,141件、メール:73件、計:7,065件)</p> <p>こころの健康センターでは、心の健康や依存症、自殺関連、ひきこもり、思春期等について、電話や面接・訪問で相談を実施し、必要に応じて関係機関と連携を図りました。(面接:3554件、訪問:583件、電話:7979件、メール:335件、計:12451件)※件数は集計中</p>				相談内容に応じ、電話や面接、訪問等で支援が行えていることから、B評価としました。また、目標通り、精神保健福祉に関する関係機関向けの研修を実施したため、B評価としました。

事業番号	45	事業名	障害者相談員の設置【障害支援課】		
成果指標			目標	実績	総合評価
—	令和3年度		—	—	B
	令和4年度		—		
	令和5年度		—		
令和3年度の取組み内容					令和3年度の評価理由
障害のある人やその家族等からの生活上の悩み事などについて、電話等により相談を受け、同じ背景を持つ立場から助言やその他の必要な援助を行いました。今後、より多くの方が利用していただけるよう周知方法を見直すほか、関係団体と連携し、積極的な活用を促していきます。					事業内容に沿った取り組みができたため、B評価としました。
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
<ul style="list-style-type: none"> ・各障害者相談員の委嘱人数を記載してほしい。 ・とても重要な事業だと認識しています。窓口の増設、そして対応して頂ける相談員の設置は急務だと思います。是非、根気強い継続を。 					
さいたま市回答					
令和3年度の委嘱人数は、身体障害者相談員14名、知的障害者相談員7名、精神障害者相談員10名、発達障害者相談員2名、難病患者相談員2名となっております。					

事業番号	46	事業名	聴覚障害者相談員の設置【障害支援課】		
成果指標			目標	実績	総合評価
—	令和3年度		—	—	B
	令和4年度		—		
	令和5年度		—		
令和3年度の取組み内容					令和3年度の評価理由
聴覚に障害のある方及びその家族などの日常生活や家庭内の問題などの相談に応じ、必要な助言や情報の提供、訪問等の相談を行いました。今後、より多くの方が利用していただけるよう周知方法を見直すほか、関係団体と連携し、積極的な活用を促していきます。					事業内容に沿った取り組みができたため、B評価としました。
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
<ul style="list-style-type: none"> ・聴覚障害者相談員の位置づけは、職員(非常勤など)なのか委託による実施なのか記載してほしい。また、相談件数についても記載してほしい。 ・とても重要な事業だと認識しています。窓口の増設、そして対応して頂ける相談員の設置は急務だと思います。是非、根気強い継続を。 					
さいたま市回答					
本事業は、委託事業となっているため、相談員の雇用形態は、委託先団体の規定により決定されています。令和3年度の相談件数は、370件となりました。					

事業番号	47	事業名	福祉の複合的な課題に係る相談支援体制の充実【福祉総務課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
包括的な支援体制の 拡大 【令和2年度 1区】	令和3年度	4区	4区	B	
	令和4年度	10区			
	令和5年度	—			
令和3年度の実施内容				令和3年度の評価理由	
<p>複合化・複雑化する地域生活課題に対応するために、4区福祉課内にモデル事業として「福祉丸ごと相談センター」を設置しました。窓口配置した相談支援包括化推進員が丁寧に相談を聞きほぐし、適切な支援機関につなぐほか、関係者間で情報共有や支援方針の検討等を行う支援会議を開催するなど、課題解決に向けた支援に取り組みました。</p>				<p>スケジュールどおり、4区（達成率：100.0%）で事業を実施するとともに、令和4年度からの全区実施に向けた準備作業を進めることができたことから、B評価としました。</p>	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
<ul style="list-style-type: none"> ・モデル事業の窓口における相談件数について記載してほしい。 ・とても重要な事業だと認識しています。窓口の増設、そして対応して頂ける相談員の設置は急務だと思います。是非、根気強い継続を。 					
さいたま市回答					
<p>令和3年6月から、大宮区、中央区、浦和区、岩槻区の4区でモデル事業として実施し、10カ月間で合計1,095件の相談に対応しました。相談内容を整理し、区役所健康福祉部各課はじめ、社会福祉協議会区事務所、地域包括支援センター、ジョブスポット等、幅広い窓口につなぎました。</p>					

重点				
事業番号	48	事業名	障害福祉分野に関わる人材確保・職場定着支援【障害政策課、障害支援課】	
成果指標		目標	実績	総合評価
就職面談会の来場者数 【未実施】	令和3年度	30人	15人	C「コロナ影響有」
	令和4年度	40人		
	令和5年度	50人		
令和3年度の取組み内容				令和3年度の評価理由
<p>障害福祉分野の人材確保を目的とした就職面談会を令和3年10月にオンラインで、令和4年3月に会場で実施しました。また、魅力発信のため、職員インタビュー動画及び写真展を令和4年2月から市ホームページに掲載しました。</p> <p>福祉・介護職員の安定的な処遇改善を図るための環境整備や、賃金改善に充てることを目的に創設された「福祉・介護職員処遇改善(特別)加算」、「福祉・介護職員等特定処遇改善加算」について、メール等により周知を図りました。平成31年度当初の加算取得率が82%に対して令和3年度当初には86%まで増加しました。</p>				<p>目標である30人に対して、来場者(参加者)は15人だったため、C評価としました。新型コロナウイルス感染症の影響で、大学生や専門学校生に対して、効果的な周知が行えなかったことから、新型コロナウイルス感染症の影響有としました。</p>
さいたま市障害者政策委員会委員の意見				
<p>・就職面談会の来場者数の目標30人は少なすぎ、実績はその半分というのはコロナの影響があったとはいえ、あまりにも少ない。人材確保のためには、就職面談会に限らず、もっと多様な多面的なとりくみが求められるのではないか。</p> <p>・コロナ禍で求人については活動できない部分もあり大変かと想像します。しかし人材確保は大きな課題です。新人への求人にとどまらず、中途採用を拡充する事りタイヤした世代の方も視野に入れて取り組む事を考えて行く事は如何でしょうか？新人・中途採用・パート採用に関わらず研修を受けて頂き人材確保を広げる事希望しています。今後の求人状況を伺いたいと思います。</p> <p>・「福祉・介護職員処遇改善(特別)加算」、「福祉・介護職員等特定処遇改善加算」について、現在は地域活動支援センターの職員は対象外とのことだが、是非検討いただきたい。</p>				

重点				
事業番号	49	事業名	手話講習会の開催【障害支援課】	
成果指標		目標	実績	総合評価
修了者数 【218人】	令和3年度	220人	205人	B
	令和4年度	220人		
	令和5年度	220人		
令和3年度の取組み内容				令和3年度の評価理由
<p>日常生活の中で必要な手話語彙及び手話表現技術を習得した手話奉仕員を養成する講習会として、手話奉仕員養成講習会(入門コース)、(基礎コース)を開催し、聴覚障害者の社会参画を支援する手話通訳者を養成する講習会として、手話通訳者養成講習会(通訳Ⅰコース)、(通訳Ⅱコース)、(通訳Ⅲコース)を開催しました。今後、より多くの方が講習会に参加していただけるよう、市報やホームページなどを活用していくほか、関係団体と連携し、より効果的な周知を行います。</p>				<p>目標である修了者数220人に対し、実績が205人となった(達成率:93.1%)ため、B評価としました。</p>
さいたま市障害者政策委員会委員の意見				
<p>・とても素晴らしい取り組みだと思います。浸透するまではかなりの時間を要すると思いますが、粘り強く推進してほしいと思います。</p>				

重点				
事業番号	50	事業名	要約筆記者養成講習会の開催【障害支援課】	
成果指標		目標	実績	総合評価
修了者数 【7人】	令和3年度	10人	5人	C「コロナ影響有」
	令和4年度	10人		
	令和5年度	10人		
令和3年度の取組み内容				令和3年度の評価理由
<p>手話がわからない中途失聴者や難聴者を含めた聴覚障害者の社会参画を支援する要約筆記者を養成する講習会を開催しました。また、手書きでの要約筆記とパソコンでの要約筆記の技術をそれぞれ学ぶことができました。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全51回の講座を全42回とするなど、日程を変更して実施しました。</p> <p>今後、より多くの方が講習会に参加していただけるよう、市報やホームページなどを活用していくほか、関係団体と連携し、より効果的な周知を行います。</p>				<p>目標である修了者数10人に対し、実績が5人となった(達成率:50.0%)ため、C評価としました。</p>

事業番号	51	事業名	市職員に対する手話等の研修の実施【障害支援課、人材育成課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
実技研修・特別講演 合計参加者数 【53人】	令和3年度	60人	44人	C「コロナ影響有」	
	令和4年度	60人			
	令和5年度	60人			
令和3年度の取組み内容				令和3年度の評価理由	
<p>受講を希望し、所属長から推薦された職員(窓口業務のある職場や、聴覚障害者の生活に深い関わりのある職場の職員も含む)を対象に、市聴覚障害者協会及び市手話通訳問題研究会の講師による講義・講演会を通して、手話を学習するとともに、聴覚障害者への理解と人権意識の向上を図りました。</p> <p>全8回(実技指導7回・講演会1回)を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症対策として、接触機会の低減を図るため、集合形式での実施は全3回(実技指導3回)に変更しました。不足する実技指導分については、DVDによる自己学習とすることで補いました。</p> <p>また、特別講演についても、新型コロナウイルス感染症対策として、集合形式から、DVDによる動画視聴形式に変更しました。</p> <p>今後、各所属長に対し、本研修の趣旨等についての理解を得ることで、より多くの職員が研修会に参加しやすくなるよう、職場環境の醸成を図ります。</p>				<p>実技研修の研修参加者は41人となりましたが、特別講演のみの聴講者が3人と、例年よりも大幅に少なかったため(達成率73.3%)、C評価としました。</p>	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
とても素晴らしい取り組みだと思います。浸透するまではかなりの時間を要すると思いますが、粘り強く推進してほしいと思います。					

事業番号	52	事業名	高次脳機能障害に関する職員研修の実施【障害者更生相談センター】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
受講者アンケートによる理解度 【アンケート未実施】	令和3年度	70%	100%	A	
	令和4年度	75%			
	令和5年度	80%			
令和3年度の取組み内容				令和3年度の評価理由	
<p>庁内外の保健・福祉・医療・教育等の関係機関職員を対象に高次脳機能障害の知識習得を目的とした研修(オンライン)を1回開催(参加者40名、理解度100%)しました。また、各区役所支援課等の新任職員を対象とした研修会を2回開催(参加者23名、理解度100%)しました。</p> <p>なお、高次脳機能障害理解促進セミナーは、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止しました。</p>				<p>アンケートによる理解度調査の結果、目標70%に対して100%(達成率:142.8%)と大きく上回ったため、A評価としました。</p>	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
職員研修が実施されたことはよかったと思います。高次脳機能障害と言っても症状はそれぞれです。対応は難しい事も多い。高次脳機能障害者だけでなく、全ての弱者に適切な対応をお願いいたします。					

事業番号	53	事業名	精神保健福祉に関する関係機関向け研修の実施【こころの健康センター】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
—	令和3年度	—	—	B	
	令和4年度	—			
	令和5年度	—			
令和3年度の取組み内容				令和3年度の評価理由	
<p>庁内関係機関・教育関係機関・医療機関等を対象とし、精神保健福祉分野の専門的な知識の習得、支援技術の向上を目的に研修を実施しました。</p> <p>①精神保健福祉基礎研修(参加者数:77名)では、新任職員向けの精神保健に関する基礎的な研修を実施しました。重点施策研修では自殺予防対策の一環として②ゲートキーパー養成研修(参加者数:51名)を実施しました。③専門研修(参加者数:214名)では子どもの自傷についてやセルフネグレクト等をテーマに4回実施しました。④依存症関連支援者研修(参加者数:132名)では依存症について、⑤児童思春期精神保健基礎研修(参加者数:88名)では、児童思春期ならではの支援課題について研修を実施しました。</p>				<p>目標通り、精神保健福祉に関する関係機関向けの研修を実施したため、B評価としました。</p>	

事業番号	54	事業名	特別支援教育に関する教職員研修の実施【教育研究所】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
—	令和3年度	—	—	B	
	令和4年度	—			
	令和5年度	—			
令和3年度の取組み内容				令和3年度の評価理由	
<p>特別支援教育に関する教職員研修は、初任者研修や臨時的任用教員など教職経験が浅い先生に対する必修研修、学校運営の推進者を育成する教育経営研修、さらには教職員の自発的な希望により専門性を高める希望研修において実施しました。研修においては、特別支援教育の考え方を知り、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握した上で適切な指導や支援を行う意識の向上を図りました。</p>				<p>実施した研修会では理解度を測り(ABCD評価)、そのうちA評価は92.7%となったため、B評価としました。</p>	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
<ul style="list-style-type: none"> ・特に臨時的任用教員の資質向上が急務だと感じています。研修の内容を吟味し、座学のみにとらわれず、ロールプレイング等も取り入れたものになればと考えますが。 ・様々な生徒の対応もまた困難と思います。更に希望は配置教職員の増員と教室不足の解消もお願い致します。 ・種々の研修について記載があるが、それぞれの参加者数について記載してほしい。 					
さいたま市回答					
<p>【必修研修】 初任者研修「特別支援教育の理解と指導」(小・中・高等・中等教育)256名、特別支援教育担当教員に対する専門研修20名 初めて教職に就く臨時的任用教員研修「特別な教育的支援を必要とする児童生徒の指導方法」(小・中・高等・中等教育)124名、「さいたま市の特別支援教育」(特別支援教育担当)31名「特別支援教育の授業づくり」(特別支援教育担当)24名「個のニーズに合わせた特別支援教育」(特別支援教育)33名 5年経験者研修(特別支援教育担当教員)16名 中堅教諭等資質向上研修(特別支援教育担当教員)14名</p> <p>【推薦研修】 教育経営研修:40名</p> <p>【希望研修】 特別支援教育を担当する若手教員のためのキャリア教育研修会:10名 臨任者のための基礎講座(特別支援教育)20名 臨任者のための授業づくり講座(特別支援教育)8名 基礎から学ぼう発達障害研修:112名 初めて特別支援教育に携わる先生のための研修会:34名</p>					

事業番号	55	事業名	特別支援教育に関する教職員の専門性の向上【特別支援教育室】		
成果指標			目標	実績	総合評価
特別支援教育に関する専門研修の実施回数 【20回】	令和3年度		20回	20回	B
	令和4年度		20回		
	令和5年度		20回		
令和3年度の取組み内容					令和3年度の評価理由
教職員の特別支援教育に係る専門性の向上のため、管理職、特別支援学校担当者、特別支援学級担当者、通級指導教室担当者、特別支援教育コーディネーターを対象にオンラインや動画等による研修を合計20回実施しました。					特別支援教育のに関する専門研修を20回実施(達成率:100.0%)したため、B評価としました。
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
<ul style="list-style-type: none"> ・特に臨時的任用教員の資質向上が急務だと感じています。研修の内容を吟味し、座学のみにとらわれず、ロールプレイング等も取り入れたものになればと考えますが。 ・研修を20回実施とあるが、参加者数について記載してほしい。 					
さいたま市回答					
全ての管理職、特別支援学校担当者、特別支援学級担当者、通級指導教室担当者、特別支援教育コーディネーターを対象として、のべ2726名が参加いたしました。					

事業番号	56	事業名	地域のネットワークを活用した人材育成【中央区役所支援課、岩槻区役所支援課】		
成果指標			目標	実績	総合評価
—	令和3年度		—	—	B
	令和4年度		—		
	令和5年度		—		
令和3年度の取組み内容					令和3年度の評価理由
<p>【中央区】</p> <p>専門家と内部講師による講演会の研修を2回、まん延防止等重点措置期間中においては書面開催を1回実施し、合計3回開催しました。</p> <p>【岩槻区】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、昨年度に引き続きオンライン形式で開催することとし、講義とグループワークによる会議を3回開催しました。</p>					事業内容に沿った取組みができたため、B評価としました。

事業番号	57	事業名	視覚障害者等用資料を作製する人材の育成【中央図書館資料サービス課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
講習会等への参加人数 【74人】	令和3年度	80人	33人	C「コロナ影響有」	
	令和4年度	80人			
	令和5年度	80人			
令和3年度の取組み内容				令和3年度の評価理由	
視覚障害者等用資料を作成している点訳ボランティアを対象に、出版社に勤務経験のある方や視覚障害者の方を講師に招いて、講習会を行いました。				新型コロナウイルス感染症により、音訳ボランティア対象の講習を行えず、目標80人に対し、33人(達成率:41.2%)となったことから、C評価としました。	

事業番号	58	事業名	障害者等に配慮した情報提供【障害支援課、広報課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
—	令和3年度	—	—	B	
	令和4年度	—			
	令和5年度	—			
令和3年度の取組み内容				令和3年度の評価理由	
<p>(障害支援課)障害福祉に関するサービスなどをまとめた障害者福祉ガイドブックを作成し、障害者やその家族が利用できるサービス等についての周知を図りました。また、視覚障害のある方等に対して、点字版、音声(デージー)版のガイドブックも発行しました。さらに、障害者福祉ガイドブックを要約した概要版を作成しました。</p> <p>(広報課)障害のある方を対象に、市報さいたま(全市版・区版)の点字・テープ・デージー版を発行しました。</p> <p>さらに、ホームページによる情報提供にあたっては、ユーザビリティやアクセシビリティなどの考え方に沿ったガイドラインに基づいて、ホームページの作成・公開を行いました。</p>				事業内容に沿った取り組みができたため、B評価としました。	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
<p>・点字、音声に加えて、ICT活用を真剣に加えてほしい。情報アクセシビリティ・コミュニケーション推進法も成立したので、障害者当事者の意見や視点を踏まえて、利用者視点でのICT活用を図ってほしい。「障害者福祉ガイドブック」の冊子、この達成報告書も、例えば視覚障害者にはどの項目が関係するか? どんなサービスが使えるか? どこを読んでどこに問い合わせるべきか? がわからない。Webサイトなどを活用し、質問に答えて行くと関係する項目が表示されるなど、関連するサイトや相談先が表示されると言った仕組みを作ることは難しくはないはず。</p>					

事業番号	59	事業名	聴覚障害者への情報提供の充実【障害支援課】		
成果指標			目標	実績	総合評価
—	令和3年度		—	—	B
	令和4年度		—		
	令和5年度		—		
令和3年度の取組み内容					令和3年度の評価理由
聴覚及び音声又は言語機能障害のある方が、各種の手続き、相談など、社会参加をする上でのコミュニケーションを円滑に行うため、必要に応じ手話通訳者及び要約筆記者を派遣しました。(派遣件数:手話通訳者 3,550件、要約筆記者 269件)					事業内容に沿った取り組みができたため、B評価としました。

事業番号	60	事業名	視覚障害者への情報提供の充実【障害支援課】		
成果指標			目標	実績	総合評価
—	令和3年度		—	—	B
	令和4年度		—		
	令和5年度		—		
令和3年度の取組み内容					令和3年度の評価理由
視覚障害者向けに、新聞、雑誌、広報など必要な情報を定期的に点訳、音訳して提供するとともに、市内各区の情報や見どころについて、視覚障害者に情報提供や、視覚障害者が無料又は低額の料金で、点字刊行物及び視覚障害者用録音物を利用できる社会福祉法人の点字図書館の利用促進を図り、視覚障害者への情報提供の充実を図りました。					事業内容に沿った取り組みができたため、B評価としました。
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
<p>・「取組み内容」の記載がわかりづらいので、内容ごとに分けてほしい。(新聞、雑誌及び広報と、各区の情報及び見どころは別の方法で提供されているのか、点字図書館を通して提供されているのかが不明)</p> <p>「提供」の方法について、個人への送付なのか、区役所などへの配置なのか、点字図書館で提供されるのか、など記載してほしい。</p> <p>・点字、音声に加えて、ICT活用を真剣に加えてほしい。情報アクセシビリティ・コミュニケーション推進法も成立したので、障害者当事者の意見や視点を踏まえて、利用者視点でのICT活用を図ってほしい。事業内容にそれなりの意味はあるが、昭和の時代から進化できていないことは問題。ICT技術を利用して視覚障害者もリアルタイムで新聞記事や書籍なども技術的には読める時代になっている。それを利用出来るような技術習得支援、支援者の育成などを進めて欲しい。</p>					
さいたま市回答					
<p>「提供」の方法については、内容ごとに次のとおりになります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新聞については、点字図書館を通じて、点訳の郵送貸出や視覚障害者情報総合ネットワークを活用したデータのダウンロードにより、個別に貸出提供 ・雑誌については、点字図書館を通じて、点訳及び音訳の郵送貸出や視覚障害者情報総合ネットワークを活用したデータのダウンロードにより、個別に貸出提供 ・広報については、点字図書館を通じて、点訳及び音訳の郵送貸出により、個別に提供 ・各区の情報及び見どころについては、さいたま市社会福祉協議会により作成されたものを、点字図書館等に配置 <p>なお、「取組み内容」記載の在り方については、今回の委員ご意見を参考にして、分かりやすい記載方法を次年度以降に反映させてまいります。</p>					

事業番号	61	事業名	選挙時の情報提供【選挙課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
—	令和3年度	—	—	B	
	令和4年度	—			
	令和5年度	—			
令和3年度の取組み内容				令和3年度の評価理由	
さいたま市長選挙の執行に際し、選挙人に対してさいたま市選挙管理委員会が発行する選挙公報の情報を周知するため、視覚障害者向けに作成された音声データ及びデージーCDを希望者に配布するとともに、デージーCDを市内図書館及び各区選挙管理委員会事務局に設置しました。				希望者及び必要とされる施設等にデージーCDを設置したため、B評価としました。	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
<ul style="list-style-type: none"> ・音声データおよびデージーCDの配布件数を記載してほしい。 ・選挙時の情報提供は、視覚障害者だけでなく、知的障害者など、さまざまな障害特性に配慮したバリアフリー化についての進展を評価すべきである。 ・本来は、国の公職選挙法で保障されるべき。埼玉県を取り組みを参考に、選挙時の情報保障や投票のアクセシビリティへの合理的配慮について、候補者や政党に協力を要請してほしい。 					
さいたま市回答					
視覚障害有権者用 110 件 公共施設(図書館、障害者生活支援センター、各区支援課等) 120 件					

事業番号	62	事業名	障害者用資料の収集と作製の充実【中央図書館資料サービス課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
①所蔵数(デジター図書、点字資料、点訳絵本) 【1,891 タイトル】 ②国立国会図書館への 視覚障害者等用データの提供数 【779 タイトル(累計)】	令和3年度	①1,920 タイトル ②20 タイトル	①2,316 タイトル ②40 タイトル	A	
	令和4年度	①1,940 タイトル ②20 タイトル			
	令和5年度	①1,960 タイトル ②20 タイトル			
令和3年度 of 取組み内容				令和3年度 of 評価理由	
①様々な障害のある方にも困難なく利用できる資料の作製・収集に努め、令和3年度末で、点字図書・絵本 1,015 タイトル、デジター図書 1,301 タイトルまで所蔵数を増やしました。 ②国立国会図書館への視覚障害者等用データの提供を通じて、全国の図書館でデータを利用できるようにしました。				①所蔵数が目標 1,920 タイトルに対し、2,316 タイトル(達成率: 120.6%)、②目標が 20 タイトルだったのに対して、2 倍の 40 タイトル(達成率 200.0%)提供できたため、実績を総合的に判断し、A 評価としました。	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
・所蔵数について当初の目標を越えて達成していることは喜ばしいが、今後の目標を見直す必要があるのではないか。					

事業番号	63	事業名	図書館資料へのアクセスの確保【中央図書館資料サービス課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
①宅配(郵送)サービス登録者数 【43人】 ②宅配(郵送)サービス貸出点数 【440点】	令和3年度	①48人 ②460点	①51人 ②581点	A	
	令和4年度	①50人 ②480点			
	令和5年度	①52人 ②500点			
令和3年度の実績内容				令和3年度の評価理由	
①図書館ホームページを活用し、来館することが困難な市民への宅配サービスに対する認知度向上、新規登録者獲得に努めました。また、令和3年度には、市報全市版でも記事を掲載し、周知を図りました。 ②宅配サービス登録者に対して、資料を郵送で貸出しました。				①目標が48人だったのに対し、51人(達成率106.2%)、②目標が460点だったのに対し、581点(達成率126.3%)となったため、実績を総合的に判断し、A評価としました。	

重点				
事業番号	64	事業名	障害者総合支援センターを拠点とした就労支援の充実【障害者総合支援センター、労働政策課】	
成果指標		目標	実績	総合評価
①企業開拓により、事業者が新規に障害者雇用を始めた件数 【0件】 ②障害者総合支援センター登録者の就労増員数 【70人】 ③受入協力企業での実習件数 【39件】	令和3年度	①1件 ②90人 ③45件	①1件 ②91人 ③45件	B
	令和4年度	①1件 ②91人 ③46件		
	令和5年度	①2件 ②92人 ③47件		
令和3年度の取組み内容				令和3年度の評価理由
①障害者雇用コーディネーターがハローワークなどの関連機関と連携し、障害者を1人も雇用していない企業を回り企業開拓を行いました。 ②障害者ジョブコーチを職場に派遣し、定着支援を行いました。 ③就労体験を希望する障害者と受入企業をマッチングして実習を行いました。				①目標1件のところ実績が1件(達成率:100.0%)、②目標が90人のところ実績が91人(達成率:101.1%)、③目標が45件のところ実績が45件(達成率:100.0%)となったため、実績を総合的に判断し、B評価としました。
さいたま市障害者政策委員会委員の意見				
<p>・登録者数や就職者数のみではなく、就職後の定着状況がどうなっているのかを評価の指標としていくべき。また、企業における合理的配慮の提供内容がどのようになっているのか、という観点も就労支援の充実には欠かせない要素である。</p> <p>前期計画にあったソーシャルファーム施策がその後、どのようになっているかの検証が必要である。ソーシャルファームの理念についての合意形成は不十分なままである。このソーシャルファーム施策については、政策委員会や市民会議で多くの疑問が出され、また、国会での議連も含めて全国的な議論を呼んでいる。企業の雇用率達成のためのビジネスとなっていることを、市としてどう評価しているのか。ノーマライゼーション条例のあるさいたま市として、真のインクルーシブ雇用の実現にむけて、抜本的な見直しが必要である。</p> <p>・各企業内での理解が乏しく、就労しても、偏見やいじめなどで辛い日常を送っている方も多いと感じています。就労支援として、企業への適切な指導も実施して頂けたらと思います。</p> <p>・重度障害者就労支援に同行援護利用者を加えたことは、高く評価している</p> <p>・就労支援、相談支援、さいたま市では実質的に視覚障害者の相談を受けられる機関がないので、この評価には違和感がある。国や県などの視覚障害の専門機関と、確実に有機的連携を図っているかどうかを教えてください。</p>				

重点				
事業番号	65	事業名	障害者ワークフェア等共同開催事業【障害支援課、障害者総合支援センター】	
成果指標		目標	実績	総合評価
—	令和3年度	—	—	C「コロナ影響有」
	令和4年度	—		
	令和5年度	—		
令和3年度の取組み内容				令和3年度の評価理由
<p>公共職業安定所(ハローワーク)が主催する障害者の就職面接会について、県央障害者就職面接会(縮小開催)を後援し、一般就労を希望する障害者の就職の支援を行いました。</p> <p>高齢者や障害者の雇用についての意識の向上を目的として、「埼玉県高齢・障害者ワークフェア2021」(※WEB開催)を埼玉県や厚労省埼玉労働局等と共催しました。</p>				<p>県央障害者就職説明会及びワークフェアとともに新型コロナウイルス感染症の影響により、WEB開催等規模を縮小しての実施となったため、C評価としました。</p>
さいたま市障害者政策委員会委員の意見				
・WEB開催のワークフェア2021について、参加者数が把握可能であれば、記載してほしい。				
さいたま市回答				
WEB開催で行いました「埼玉県高齢・障害者ワークフェア2021」の参加者数は1,283人(閲覧者数)となります。				

重点				
事業番号	66	事業名	障害者優先調達の推進【障害支援課、障害者総合支援センター】	
成果指標		目標	実績	総合評価
障害者就労施設等からの調達件数 【205件】	令和3年度	225件	204件	B
	令和4年度	230件		
	令和5年度	235件		
令和3年度の取組み内容				令和3年度の評価理由
<p>障害者就労施設で就労する障害者や在宅で就業する障害者等の経済面の自立を進めるため、優先調達推進方針を策定し、障害者就労施設等からの優先的、積極的な物品等の購入に全庁的に取り組みました。</p>				<p>目標である調達件数225件に対し、実績が204件となった(達成率:90.6%)ため、B評価としました。</p>
さいたま市障害者政策委員会委員の意見				
<p>・庁内での調達件数について、従前205件であったものを目標225件として実績は204件であった。これを$204 \div 225 =$達成率90.6%とするのはおかしいと思う。</p> <p>従前205件を225件に増やそうとしたが、逆に1件減ってしまったのだから未達成として対策を考えるべきではないか。</p>				
さいたま市回答				
障害者総合支援計画の達成状況の評価基準に基づきB評価といたしましたが、会議や庁内電子掲示板等を通じて全庁に向け定期的に利用促進や周知啓発を図る等、一層の成果向上を目指して事業を推進してまいります。				

重点				
事業番号	67	事業名	自主製品販売事業の活性化【障害支援課、障害者総合支援センター】	
成果指標		目標	実績	総合評価
カタログを活用した周知啓発 【カタログ作成】	令和3年度	カタログを活用した周知啓発	カタログを活用した周知啓発	B
	令和4年度	カタログを活用した周知啓発		
	令和5年度	カタログを活用した周知啓発		
令和3年度の実績内容				令和3年度の評価理由
(障害支援課)カタログ等を活用し、自主製品販売事業の周知啓発を行うことにより、障害者の工賃の向上や障害者に対する理解の促進を図りました。				事業内容に沿った取り組みができたため、B評価としました。

重点				
事業番号	68	事業名	さいたまステップアップオフィスにおける障害者の雇用と就労支援【人事課、教育総務課、障害者総合支援センター】	
成果指標		目標	実績	総合評価
①障害者の雇用者数 【18人】 ②退職時の民間企業等への就職率 【75%】	令和3年度	①18人 ②100%	①21人 ②87.5%	B
	令和4年度	①18人 ②100%		
	令和5年度	①18人 ②100%		
令和3年度の実績内容				令和3年度の評価理由
①大宮区役所庁舎内に新たに開設したオフィスでの雇用及び民間企業等への就職による退職に伴う欠員補充を行い、合計21人の障害者を雇用しました。 ②さいたまステップアップオフィスと障害者総合支援センターが連携して支援を行った結果、退職者8人のうち民間企業等への就職による退職は7人となりました。				①雇用者数は、目標18人に対し、21人(達成率:116.6%)、②民間企業等への就職率は、目標100%に対し、87.5%(達成率:87.5%)となったため、実績を総合的に判断し、B評価としました。

事業番号	69	事業名	重度障害者の就労支援事業【障害支援課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
—	令和3年度	—	—	B	
	令和4年度	—			
	令和5年度	—			
令和3年度の取組み内容				令和3年度の評価理由	
重度障害者の日常生活に係る支援を、在宅における就労中にも行うことで重度障害者の就労機会の拡大を図りました。				事業内容に沿った取り組みができたため、B評価としました。	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
・在宅における就労中にも拡大された支援の件数を、把握しているのであれば記載してほしい。					
さいたま市回答					
令和3年度は7件の実績がありました。					

事業番号	70	事業名	ユニバーサルデザインの推進に関する職員への意識啓発【都市経営戦略部】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
研修受講者アンケートによるユニバーサルデザインについての役立ち度【アンケート未実施】	令和3年度	80%	85%	B	
	令和4年度	85%			
	令和5年度	90%			
令和3年度の取組み内容				令和3年度の評価理由	
令和3年11月から令和4年3月にかけて、庁内用の学習システムを利用した自己学習形式により「令和3年度『思いやりの心』を育む研修」を実施し、合計460名の職員が、障害者理解と合理的配慮、ユニバーサルデザイン等について学びました。 また、令和3年3月に実施した庁内の取組状況調査に基づき、同年6月に調査結果の情報共有を行うとともに、市ウェブサイトにも好事例を掲載しました。				研修受講者アンケートにて、ユニバーサルデザインを業務において役立てることについて、「具体的にイメージできた」「大まかにイメージできた」と回答した割合が、目標80%に対し、85%（達成率：106.2%）と目標を達成したため、B評価としました。	

事業番号	71	事業名	福祉のまちづくりの推進【福祉総務課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
モデル地区推進事業 参加者へのアンケートによる理解度 【96%】	令和3年度	90%	—	コロナにより測定不可	
	令和4年度	90%			
	令和5年度	90%			
令和3年度の取組み内容				令和3年度の評価理由	
<p>さいたま市立日進北小学校において、モデル地区推進事業の実施を予定しておりましたが、児童、地域の方とともに障害のある方や関係団体の協力を得て、交流や体験学習等の学び合いを行う本事業の実施は困難と考え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に配慮し事業を中止しました。</p> <p>代替的にオンラインでバリアフリーに関する体験談を聞く機会を設けました。</p>				<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に配慮し、事業を中止としたため、アンケートを実施できませんでした。なお、代替的にオンラインでバリアフリーに関する体験談を聞く機会を設けました。</p>	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
・オンラインでバリアフリー体験談を聞く機会について、可能であれば参加者数を記載してほしい。					
さいたま市回答					
さいたま市立日進北小学校の5年生を対象に実施し、136名からアンケートの回答を得ました。					

事業番号	72	事業名	バリアフリー化の推進【交通政策課、都心整備課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
バリアフリー設備の補助 【南浦和駅・北浦和駅（京浜東北線ホーム）のホームドア設置完了】	令和3年度	京浜東北線大宮駅のホームドア整備着手	京浜東北線大宮駅のホームドア整備着手	B	
	令和4年度	京浜東北線大宮駅のホームドア設置完了			
	令和5年度	市内駅のホームドア早期設置を要望			
令和3年度の取組み内容				令和3年度の評価理由	
令和3年12月に交通バリアフリー化設備補助金交付決定通知書にて、補助金の交付について通知を行い、令和4年1月より工事着手しました。				京浜東北線大宮駅のホームドアの整備に着手したため、B評価としました。	

事業番号	73	事業名	ノンステップバスの導入促進【交通政策課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
ノンステップバスの 導入率 【67.7%】	令和3年度	68%	68.1%	B	
	令和4年度	69%			
	令和5年度	69%			
令和3年度の取組み内容				令和3年度の評価理由	
ノンステップバスの導入率向上に向けて、事業者と調整を行いました。				目標68%に対し、68.1%(達成率:100.1%)となったため、B評価としました。	

事業番号	74	事業名	公園リフレッシュ事業の実施【都市公園課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
「みんなのトイレ」整備箇所数 【2か所整備】	令和3年度	新たな整備箇所の検討	新たな整備箇所の検討と2か所の整備実施	A	
	令和4年度	1か所			
	令和5年度	1か所			
令和3年度の取組み内容				令和3年度の評価理由	
新たな整備箇所を検討し、丸ヶ崎公園、上峰ふれあい公園へみんなのトイレを整備しました。				目標の新たな整備箇所の検討に対し、みんなのトイレ2か所の整備を実施したため、A評価としました。	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度に2か所整備できた。現計画では、令和4年度に1か所、5年度に1か所で4か所とする目標であった。すでに達成として整備をしないことになるのか、今後も増やしていくのか記載してほしい。 ・公園のトイレにも「オストメイト」機能の付いたトイレ整備を検討してもらいたい。 					
さいたま市回答					
前倒し施工ができ、成果指標の2か所整備は達成したが、令和4年度1か所、令和5年度1か所の単年度ごとの目標も達成させたく、新たな整備箇所を検討してまいります。					

重点				
事業番号	75	事業名	外出が困難な障害者(児)に対する社会参加の促進【障害支援課】	
成果指標		目標	実績	総合評価
移動支援事業所数 【164事業所】	令和3年度	2事業所増	1事業所減	C「コロナ影響有」
	令和4年度	2事業所増		
	令和5年度	2事業所増		
令和3年度の取組み内容				令和3年度の評価理由
事業所等に対し広く周知啓発を行い、社会生活上必要不可欠な外出や余暇活動等の社会参加のために移動介護を行う事業への参入を促しました。				新型コロナウイルス感染症の拡大により、利用者の外出機会の減少等により事業所の参入が進まず、1事業が減少(達成率:-50%)となったことからC評価としました。

事業番号	76	事業名	福祉タクシー利用料金助成事業、自動車燃料費助成事業の実施【障害支援課】	
成果指標		目標	実績	総合評価
—	令和3年度	—	—	B
	令和4年度	—		
	令和5年度	—		
令和3年度の取組み内容				令和3年度の評価理由
重度障害者等の生活圏の拡大及び社会参加の促進を図るため、タクシー利用料金又は自動車燃料費を助成しました。				対象者の拡大を図るなど、事業内容に沿った取り組みができたため、B評価としました。
さいたま市障害者政策委員会委員の意見				
・評価理由に「対象者の拡大」とあるので、取組み内容に拡大の内容を記載してほしい。また、タクシー利用料金と燃料費助成のそれぞれの件数を記載してほしい。				
さいたま市回答				
精神障害者保健福祉手帳2級、身体障害者手帳3級又は療育手帳Bのうち、いずれか2つ以上が交付されている方を、新たに両事業の助成対象者としました。延べ助成件数は、タクシー:144,312件、燃料費:4,420件。				

事業番号	77	事業名	自動車運転免許取得費の補助、自動車改造費の補助【障害支援課】		
成果指標			目標	実績	総合評価
—	令和3年度		—	—	B
	令和4年度		—		
	令和5年度		—		
令和3年度の取組み内容					令和3年度の評価理由
就業等を行う身体障害者の自動車免許取得に要する費用及び自動車の改造に要した費用の一部を助成することにより、身体障害者の社会参加を促進しました。(助成件数 免許取得費:6件、自動車改造費:18件)					事業内容に沿った取り組みができたため、B評価としました。

事業番号	78	事業名	リフト付き自動車の貸出し【障害支援課】		
成果指標			目標	実績	総合評価
—	令和3年度		—	—	B
	令和4年度		—		
	令和5年度		—		
令和3年度の取組み内容					令和3年度の評価理由
障害者の社会参加活動を支援するため、市内に店舗のあるレンタカー会社と協定を締結し、外出の困難な重度の身体障害者を対象に、車いすのまま乗車できるリフト付き自動車の貸出し(280件)を行いました。					事業内容に沿った取り組みができたため、B評価としました。

事業番号	79	事業名	東京2020大会に向けた気運醸成【スポーツ政策室】		
成果指標			目標	実績	総合評価
さいたまスポーツフェスティバルの来場者の満足度 【94%】	令和3年度		95%	0%	D「コロナ影響有」
	令和4年度		—		
	令和5年度		—		
令和3年度の取組み内容					令和3年度の評価理由
新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、さいたまスポーツフェスティバル2021を中止としました。					新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント中止となったため、D評価としました。

事業番号	80	事業名	障害者文化芸術活動の推進【障害政策課、文化振興課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
①「障害者週間」市民のつどいでの出品作品数 【91 作品】 ②各種啓発イベントでのステージ発表当事者団体の数 【4 団体】	令和3年度	①95 作品 ②5 団体	①30 作品 ②5 団体	C「コロナ影響有」	
	令和4年度	①95 作品 ②5 団体			
	令和5年度	①95 作品 ②5 団体			
令和3年度の取組み内容				令和3年度の評価理由	
<p>①「障害者週間」市民のつどいについて、例年実施している会場での開催が縮小となったため、障害・難病者制作品展は、さいたま市公式 YouTube チャンネルにおける動画配信形式により実施しました。絵画や書、写真などの作品が30 作品出品されました。</p> <p>②「障害者週間」市民のつどいのオンライン開催部門において、障害のある方によるステージ発表として、ダンスや演奏、ファッションショーなどのステージ動画を公開しました。</p> <p>市内障害福祉事業所など、5 団体に動画の作成にご協力いただきました。</p>				<p>①については、目標 95 作品に対し、30 作品（達成率 31.5%）となりました。新型コロナウイルス感染症の影響により、従来と展示方法が変わったことが出品数の減少につながったものと考えます。②については、目標 5 団体に対し、5 団体（達成率 100.0%）となりました。実績を総合的に判断し、C「コロナ影響有」としました。</p>	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
<p>・とても意義深い事業だと思います。コロナ禍のため、十分に実施が出来なかったことはとても残念ですが、ぜひ、障がい者の方々の充実した生活のために、継続していただければと思います。</p>					

事業番号	81	事業名	全国障害者スポーツ大会への参加【障害政策課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
—	令和3年度	—	—	D「コロナ影響有」	
	令和4年度	—			
	令和5年度	—			
令和3年度の取組み内容				令和3年度の評価理由	
<p>個人競技選考会として位置付けていた埼玉県障害者スポーツ大会「彩の国ふれあいピック春季大会」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の競技が中止となりました。また、全国障害者スポーツ大会「三重とこわか大会」についても中止となりました。</p> <p>令和4年度全国障害者スポーツ大会に向けて、団体競技選考会として位置付けている「彩の国ふれあいピック球技大会」に向けて準備を行いました。</p>				<p>一部種目における「彩の国ふれあいピック春季大会」や全国障害者スポーツ大会「三重とこわか大会」が新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったことから、D評価としました。</p>	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
<p>・とても意義深い事業だと思います。コロナ禍のため、十分に実施が出来なかったことはとても残念ですが、ぜひ、障がい者の方々の充実した生活のために、継続していただければと思います。</p>					

事業番号	82	事業名	ふれあいスポーツ大会の実施【障害政策課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
参加者アンケートによる次年度も参加したいと感じた方の割合【88.8%】	令和3年度	90%	0%	D「コロナ影響有」	
	令和4年度	90%			
	令和5年度	90%			
令和3年度の取組み内容				令和3年度の評価理由	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、関係機関と検討会を開催し、大会開催の可否について協議を行いました。検討会においては、コロナ禍での大会開催について、感染リスクへの懸念や感染対策により実施形態を変更することは従来の参加者がイメージする大会と乖離してしまうことなど、多くの御意見をいただき、その意見を踏まえ、令和3年度のふれあいスポーツ大会については中止とすることとしました。</p>				<p>新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったため、アンケートの実施ができませんでした。</p>	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
<p>・とても意義深い事業だと思います。コロナ禍のため、十分に実施が出来なかったことはとても残念ですが、ぜひ、障がい者の方々の充実した生活のために、継続していただければと思います。</p>					

事業番号	83	事業名	スポーツ教室の充実【障害政策課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
参加者アンケートによる次回も参加したいと感じた方の割合【アンケート未実施】	令和3年度	80%	94%	A	
	令和4年度	85%			
	令和5年度	90%			
令和3年度の取組み内容				令和3年度の評価理由	
<p>フライングディスク、陸上、サッカーなど5競技のスポーツ教室を開催しました。</p> <p>各教室終了後、参加者アンケートを実施し、今後もスポーツを続けたいという方の割合が94%となりました。</p>				<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となった競技が多かったものの、目標数値である今後もスポーツを続けたいと回答した人の割合80%に対して94%(達成率:117.5%)であったことからA評価としました。</p>	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
<ul style="list-style-type: none"> ・とても意義深い事業だと思います。コロナ禍のため、十分に実施が出来なかったことはとても残念ですが、ぜひ、障がい者の方々の方々の充実した生活のために、継続していただければと思います。 ・5競技のスポーツ教室を開催したとあるが、開催回数と参加人数を記載してほしい。 					
さいたま市回答					
<ul style="list-style-type: none"> ・ボッチャ教室:11名参加 ・フライングディスク教室①:8名参加 ・フライングディスク教室②:12名参加 ・陸上教室:9名参加 ・サッカー教室:8名参加 ・一般卓球教室:14名 					

事業番号	84	事業名	市立施設の使用料減免【障害支援課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
—	令和3年度	—	—	B	
	令和4年度	—			
	令和5年度	—			
令和3年度の取組み内容				令和3年度の評価理由	
<p>障害者及び介助者の経済的な負担を軽減し、社会参加の促進を図るため、市の施設の使用料の減免を実施(115カ所)しました。</p>				<p>障害者手帳アプリの活用を図るなど、事業内容に沿った取り組みができたため、B評価としました。</p>	

重点				
事業番号	85	事業名	防災知識等の普及・啓発【防災課、障害支援課、福祉総務課】	
成果指標		目標	実績	総合評価
①災害時要配慮者支援マニュアルの周知啓発 【周知・啓発】 ②浸水想定区域における障害者支援施設等の避難確保計画策定率 【32%】	令和3年度	①周知・啓発 ②70%	①周知・啓発 ②90.48%	A
	令和4年度	①周知・啓発 ②85%		
	令和5年度	①周知・啓発 ②100%		
令和3年度の実績内容				令和3年度の評価理由
①災害に備えた事前の準備と実際に災害が起こった場合にとるべき行動をまとめた、災害時要配慮者支援マニュアルを、自ら避難することが困難な方（「避難行動要支援者」）に郵送し、併せて、各区役所情報公開コーナーでの配布や市ホームページへの掲載により、支援者や地域住民への周知啓発を図りました。 ②浸水想定区域内に位置する障害者施設に対し、避難確保計画作成に係る案内リーフレットを作成・配布し、水害時の避難確保計画作成推進を行いました。				①については事業内容に沿った取り組みができました。②避難確保計画策定率について、目標70%に対し、実績が90.48%（達成率：129.2%）となりました。実績を総合的に判断し、A評価としました。
さいたま市障害者政策委員会委員の意見				
・非難確保計画策定率について、令和4年度の目標値である85%をすでに達成しているが、令和4年度の目標を設定し直す必要があるのではないか。				

重点				
事業番号	86	事業名	要配慮者の避難支援対策の推進【防災課、福祉総務課】	
成果指標		目標	実績	総合評価
福祉避難所開設訓練の実施回数 【全ての施設に対して順次実施】	令和3年度	24回	22回	B
	令和4年度	24回		
	令和5年度	24回		
令和3年度の取組み内容				令和3年度の評価理由
<p>「災害対策基本法に基づく指定避難所(福祉避難所)」及び「災害時における要援護者の受入れに関する協定書」を締結している社会福祉施設、全98施設(令和3年4月1日時点)のうち、22施設において、福祉避難所の開設訓練(図上訓練)を実施しました。</p> <p>なお、2施設については、訓練実施に向けて準備を進めていましたが、対象の高齢者施設で新型コロナウイルス感染症のクラスターが発生したため、実施できませんでした。</p>				<p>福祉避難所開設訓練の実施回数は、目標24回に対し、実績22回(達成率91.6%)となったため、B評価としました。</p>
さいたま市障害者政策委員会委員の意見				
<p>・福祉避難所の開設訓練だけで本当に災害時、障害者が確実に避難できるのか疑問。計画策定のアンケート結果では、災害時への不安と対策を求めるニーズはきわめて高い。2019年の19号台風や新型コロナへの対応を障害者の観点からリアルに検証、評価して具体策を講じていく必要がある。災害対策基本法で自治体の努力義務となっている「個別避難計画」の策定が必要ではないか。市民会議や政策委員会などでこのテーマを特別に設定して、議論を進めていくべき。</p>				

重点				
事業番号	87	事業名	避難行動要支援者名簿の活用【防災課、障害支援課、福祉総務課】	
成果指標		目標	実績	総合評価
避難行動要支援者名簿を活用した訓練を実施した自主防災組織数 【524組織】	令和3年度	350組織	487組織	A
	令和4年度	524組織		
	令和5年度	580組織		
令和3年度の取組み内容				令和3年度の評価理由
<p>各区役所総務課、福祉課を通じて、自主防災組織、自治会、民生委員に避難行動要支援者名簿を配布しました。</p> <p>また、避難行動要支援者名簿を活用した訓練を実施した自主防災組織に対し、補助金を交付しました。</p>				<p>避難行動要支援者名簿を活用した訓練を実施した自主防災組織数の目標が350組織に対し、実績が487組織(達成率139.1%)であったことから、A評価としました。</p>
さいたま市障害者政策委員会委員の意見				
<p>・参考のため、避難行動要支援者名簿の提供についての同意率がどのくらいなのか、ご教示願いたい。</p>				
さいたま市回答				
令和3年度の名簿外部提供同意率は、52.23%です。				

重点				
事業番号	88	事業名	災害時等における確実な情報の発信【防災課】	
成果指標		目標	実績	総合評価
防災行政無線メール、災害時防災情報電話サービス事業等、避難情報を受領できるサービス登録者数 【累計登録件数14,760件】	令和3年度	累計登録件数 31,000件	累計登録件数 25,101件	C
	令和4年度	累計登録件数 37,000件		
	令和5年度	累計登録件数 43,500件		
令和3年度の取組み内容				令和3年度の評価理由
市ホームページ及び市報等による周知、本事業の対象者の来庁が多く見込まれる各区総務課、高齢介護課、支援課等へチラシ配布依頼、地区民協にて周知依頼を行いました。				サービス登録者数の累計件数について目標31,000件に対し実績が25,101件(達成率:80.9%)であったことから、C評価としました。

重点				
事業番号	89	事業名	防災訓練への障害者の参加【障害支援課、防災課】	
成果指標		目標	実績	総合評価
①訓練参加者(障害者に対応する訓練の参加者)を対象にアンケートを実施し、障害及び障害者への理解度調査 【アンケート未実施】 ②各区避難所運営訓練への障害者の参加者数 【30人】	令和3年度	①90% ②30人	①98% ②4人	C「コロナ影響有」
	令和4年度	①90% ②30人		
	令和5年度	①90% ②30人		
令和3年度 of 取組み内容				令和3年度 of 評価理由
<p>①令和3年11月6日(土)に桜区の荒川総合運動公園において、本市総合防災訓練を実施しました。参加者については新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、事前に参加を依頼させていただいた、自治会、中学生、障害者協議会等に制限し、1,108名の規模で開催しました。訓練内容については、「震災対応訓練」という発災から避難完了までを想定した、全6ブースからなる訓練をグループ毎に実施していただき、訓練参加者に地震発生時の行動についての理解度のアンケートを実施しました。</p> <p>②各区の避難所運営訓練については、障害者の方々にも参加していただけるよう障害支援課とともに、各避難所で実施される避難所運営訓練に関して、各区役所に対し各区の障害者団体等との連携を図るよう依頼を行いました。</p>				<p>①左記の訓練について、訓練内容の1項目に「避難行動要支援者」について理解していただく内容を企画し、発災時にどのような支援が必要かを考えていただく機会としました。また、訓練参加者にアンケートを行い、理解度98%(達成率:108.8%)を取得しました。</p> <p>②各区避難所運営訓練への障害者の参加者数は、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ訓練の参加人数を絞るなど規模を縮小しているため、目標30人に対して4人(達成率:13.3%)となりました。</p> <p>実績を総合的に判断し、C「コロナ影響有」としました。</p>

事業番号	90	事業名	障害者支援施設等の防犯対策事業【障害政策課、障害支援課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
警察などの関係機関と連携した研修の実施【未実施】	令和3年度	研修実施の検討	研修実施を検討	B	
	令和4年度	研修を実施			
	令和5年度	研修を実施			
令和3年度の取組み内容				令和3年度の評価理由	
<p>障害福祉サービス事業所の職員を対象に、防犯意識の向上を図るための研修を検討しました。</p> <p>国庫補助金を活用した防犯対策整備については、市内事業所に対して周知及び募集を行いました。</p>				<p>事業内容に沿った取り組みができたため、B評価としました。</p>	

事業番号	91	事業名	緊急通報システムの設置【障害支援課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
—	令和3年度	—	—	B	
	令和4年度	—			
	令和5年度	—			
令和3年度の取組み内容				令和3年度の評価理由	
<p>引き続き、緊急通報装置を重度障害者の自宅へ設置することで、24時間いつでも通報や相談ができるような体制をとるとともに、利用者に対して定期的に電話をかけ安否確認を行いました。</p> <p>緊急通報システムの令和3年度新規設置決定件数は7件で、令和3年度末時点での設置件数は67件でした。</p>				<p>事業内容に沿った取り組みができたため、B評価としました。</p>	

事業番号	92	事業名	インターネット・メール・ファクスによる 119 番通報受信【指令課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
—	令和 3 年度	—	—	B	
	令和 4 年度	—			
	令和 5 年度	—			
令和 3 年度の取組み内容				令和 3 年度の評価理由	
<p>平時及び大規模災害時において、障害のある方からの NET119、メール 119 及び FAX119 の緊急通報に対して万全を期すため、受信機器の点検を毎日実施するとともに、NET119 及びメール 119 の登録者と送受信試験を実施し、登録者名簿の整理を実施（NET119 登録者：212 名、メール 119 登録者：81 名）しました。</p>				<p>NET119、メール 119 及び FAX119 の受信機器の点検と送受信試験を毎日行い、実際の通報を確実に受信し、対応をすることができたため、B 評価としました。</p>	

事業番号	93	事業名	緊急時安心キット配布事業【救急課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
—	令和 3 年度	—	—	B	
	令和 4 年度	—			
	令和 5 年度	—			
令和 3 年度の取組み内容				令和 3 年度の評価理由	
<p>市報さいたま掲載による普及啓発、さいたま市へ転入した世帯へは緊急時安心キットの情報を掲載した「119 救急ガイド」を配布しました。また、郵便局の窓口に設置配布を行いました。</p>				<p>事業内容に沿った取り組みができたため、B 評価としました。</p>	

事業番号	94	事業名	消費者行政の推進【消費生活総合センター】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
消費生活相談員が講師をした出前講座で「とても役に立った」「役に立った」と回答した参加者の割合【91%】	令和3年度	95%	95%	B	
	令和4年度	95%			
	令和5年度	95%			
令和3年度の実績内容				令和3年度の評価理由	
<p>障害者関係機関への情報紙や啓発ポスターの配布により障害者の消費者被害の未然防止に努めました。また、障害者被害への支援のため、相談者の必要に応じて筆談や必要な時に手話通訳者・要約筆記者の代理依頼を行い消費生活相談を実施できるように相談体制を構築しました。</p> <p>出前講座については、障害者関係機関を含め、9回開催、473名の参加を受けました。</p>				<p>消費生活相談員が講師をした出前講座で「とても役に立った」「役に立った」と回答した参加者の割合が95%と目標の95%を達成した(達成率:100.0%)ためB評価としました。</p>	

4 第6期障害福祉計画及び第2期障害児福祉計画

第6期障害福祉計画及び第2期障害児福祉計画（令和5年度の数値目標）

（1）福祉施設の入所者の地域生活への移行

	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 実績値	令和5年度 目標値	考え方
地域生活移行者数	12人			46人	令和元年度末時点の施設入所者数(760人)の6%以上が地域生活へ移行
施設入所者数	6月中旬			747人	令和元年度末時点の施設入所者数(760人)から1.6%以上削減

(2)精神障害者を支える地域包括ケアシステムの構築 (参考:実績のみ)

	令和2年 6月末時点 実績値(参考)	令和3年 6月末時点 実績値	令和4年 6月末時点 実績値	令和5年 6月末時点 実績値
精神病床における1年以上長期入院患者数(65歳以上)	415人	408人		
精神病床における1年以上長期入院患者数(65歳未満)	313人	341人		

さいたま市障害者政策委員会委員の意見
<p>・目標値を「減少」としたことは、長期にわたって入院している一人ひとりに向き合っておらず、さいたま市が何人の退院を進めようとしているかが見えない。前期計画までは、埼玉県の数値が記載されており、具体性があった。早急な見直しが必要である。</p> <p>・具体的目標値が無い時点で退院に向けての試みがなされていないに等しい、若しくは個々人に向き合っていないと考えられます。地域包括ケアシステムの構築のより早急な具体化が要求される昨今なのですが、まだまだと言った感が致します。</p> <p>・令和3年の65才以上1年以上入院者の変動がほとんどない事と65歳未満での増加は、コロナの影響が強く出ていると考えられます。この時期、コロナ対策として行動制限がかけられており、実際に、老人施設やグループホームへの退院がほとんどできていない病院もありました。</p>
さいたま市回答
<p>計画で具体的な目標値を定めていなかったため、案の段階では令和5年度目標値の欄に「減少」とだけ記載しました。ご意見を受けて改めて検討し、具体的な目標値を定めていない以上、目標値の欄に記載するのは適切でないと判断し、目標値の記載欄を削除することにいたしました。ただし、実績値を踏まえた検討は引き続き行う必要があるため、実績値の記載欄は残すこととしました。</p> <p>また、案の段階では、令和3年度実績と記載していましたが、患者数の集計は毎年6月末時点を基準として行われるため、記載できるのは6月末時点の実績でした。そして、案の段階では、患者数は65歳以上も65歳未満も前年度と比べて減少と記載していましたが、65歳未満の令和3年6月末実績は、令和2年6月末と比べると増加となっていたため、具体的な数値の記載に修正いたしました。</p> <p>なお、現計画では具体的な目標値を定めておりませんが、国指針を踏まえ長期入院患者数の減少を図ってまいります。</p>

(3) 地域生活支援拠点等が有する機能の充実

地域生活支援拠点等の運用状況について、検証・検討	令和3年度実績値	令和4年度実績値	令和5年度実績値	令和5年度目標値	考え方

さいたま市障害者政策委員会委員の意見

・さいたま市は面的整備を前提にして拠点ができているという認識だが、その日の暮らしを、「ロングショート」などでギリギリつなぐなど、きわめて厳しい実態が山積している。運用状況の検証・検討以前の根本的な課題を直視した方策を早急に講じるべきである。

(4) 福祉施設から一般就労への移行等

	令和3年度実績値	令和4年度実績値	令和5年度実績値	令和5年度目標値	考え方
一般就労移行者数	262人			363人	令和5年度の福祉施設から一般就労への移行者数 令和元年度実績値の1.27倍以上
一般就労移行者数 (就労移行支援)	211人			255人	令和5年度の就労移行支援から一般就労への移行者数 令和元年度実績値の1.30倍以上
一般就労移行者数 (就労継続支援A型)	34人			57人	令和5年度の就労継続支援A型から一般就労への移行者数 令和元年度実績値の1.26倍以上
一般就労移行者数 (就労継続支援B型)	17人			51人	令和5年度の就労継続支援B型から一般就労への移行者数 令和元年度実績値の1.23倍以上
就労定着支援事業の利用割合	3割4分			7割	令和5年度における就労移行支援事業等を通じて一般就労に移行する者のうち、就労定着支援事業を利用した者の割合
就労定着支援事業の就労定着率	8割7分			7割	就労定着支援事業所のうち、就労定着率が8割以上の事業所の割合

(5) 障害児支援の提供体制の整備等

	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 実績値	令和5年度 目標値	考え方
児童発達支援センターの設置数	—	—	—	— (設置済)	令和元年度末時点の事業所数:6か所
保育所等訪問支援事業所の設置数	—	—	—	— (設置済)	令和元年度末時点の事業所数:10か所
主に重症心身障害児を支援する児童発達支援及び放課後等デイサービス事業所の設置数	—	—	—	— (設置済)	令和元年度末時点の事業所数:4か所
医療的ケア児支援のための協議の場の設置	—	—	—	— (設置済)	地域自立支援協議会を活用した協議の場を設置
医療的ケア児等に関するコーディネーターの配置	配置			配置	各区にコーディネーターを配置

(6) 相談支援体制の充実・強化等

	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 実績値	令和5年度 目標値	考え方
基幹相談支援センターの設置	4か所目の整備			6か所目の整備	令和2年度時点の事業所数:3か所

(7) 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 実績値	令和5年度 目標値	考え方
サービスの質の向上を図るための体制	検討			検討	地域自立支援協議会の場を活用して、サービスの質を向上させるための体制について検討する

《障害福祉計画及び障害児福祉計画：サービス見込量》

区 分		第6期							
		令和3年度 見込		令和3年度 実績		令和4年度 見込		令和5年度 見込	
居宅介護	利用見込量	28,918	時間分	32,192	時間分	28,331	時間分	28,246	時間分
	実利用者数	1,573	人	1,554	人	1,626	人	1,681	人
重度訪問介護	利用見込量	36,437	時間分	33,904	時間分	41,320	時間分	46,857	時間分
	実利用者数	89	人	77	人	101	人	115	人
同行援護	利用見込量	3,250	時間分	2,987	時間分	3,263	時間分	3,276	時間分
	実利用者数	156	人	146	人	158	人	160	人
行動援護	利用見込量	5,157	時間分	4,739	時間分	5,662	時間分	6,217	時間分
	実利用者数	160	人	161	人	169	人	179	人
重度障害者等包括支援	利用見込量	60	時間分	0	時間分	60	時間分	60	時間分
	実利用者数	1	人	0	人	1	人	1	人
居宅介護 重度訪問介護 同行援護 行動援護 重度障害者等包括支援	利用見込量	73,822	時間分	73,822	時間分	78,636	時間分	84,656	時間分
	実利用者数	1,979	人	1,938	人	2,055	人	2,136	人
生活介護	利用見込量	40,193	人日分	39,493	人日分	41,720	人日分	43,305	人日分
	実利用者数	2,091	人	2,030	人	2,166	人	2,244	人
自立訓練(機能訓練)	利用見込量	835	人日分	800	人日分	962	人日分	1,108	人日分
	実利用者数	107	人	113	人	120	人	135	人
自立訓練(生活訓練)	利用見込量	1,115	人日分	1,731	人日分	1,244	人日分	1,388	人日分
	実利用者数	75	人	117	人	82	人	89	人
就労移行支援	利用見込量	7,118	人日分	8,373	人日分	7,331	人日分	7,550	人日分
	実利用者数	429	人	487	人	441	人	453	人
就労継続支援(A型)	利用見込量	13,449	人日分	10,594	人日分	15,372	人日分	17,570	人日分
	実利用者数	696	人	554	人	793	人	903	人
就労継続支援(B型)	利用見込量	24,918	人日分	24,582	人日分	26,463	人日分	28,104	人日分
	実利用者数	1,599	人	1,583	人	1,693	人	1,792	人
就労定着支援	利用見込量	232	人分	199	人分	232	人分	232	人分
療養介護	利用見込量	91	人分	88	人分	92	人分	93	人分
短期入所 (ショートステイ)	利用見込量	3,139	人日分	2,868	人日分	3,205	人日分	3,299	人日分
	実利用者数	587	人	358	人	648	人	724	人
短期入所(福祉型)	利用見込量	2,652	人日分	2,674	人日分	2,604	人日分	2,557	人日分
	実利用者数	469	人	320	人	490	人	512	人
短期入所(医療型)	利用見込量	487	人日分	195	人日分	601	人日分	742	人日分
	実利用者数	118	人	38	人	158	人	212	人
自立生活援助	利用見込量	10	人分	14	人分	10	人分	10	人分
共同生活援助(グループホーム)	利用見込量	860	人分	826	人分	970	人分	1,100	人分
施設入所支援	利用見込量	783	人分	714	人分	765	人分	747	人分
地域生活支援拠点等	利用見込量	整備		整備		整備		整備	
計画相談支援	利用見込量	12,584	人	12,619	人	14,258	人	16,154	人
地域移行支援	利用見込量	10	人	4	人	10	人	10	人
地域定着支援	利用見込量	20	人	17	人	20	人	20	人
児童発達支援	利用見込量	11,919	人日分	11,857	人日分	14,446	人日分	17,509	人日分
	実利用者数	1,299	人	1,336	人	1,589	人	1,943	人
医療型児童発達支援	利用見込量	378	日	360	日	380	日	382	日
	実利用者数	66	人	50	人	68	人	71	人
放課後等デイサービス	利用見込量	27,904	人日分	29,185	人日分	30,862	人日分	34,133	人日分
	実利用者数	2,279	人	2,390	人	2,477	人	2,692	人
保育所等訪問支援	利用見込量	70	人日分	145	人日分	91	人日分	119	人日分
	実利用者数	47	人	70	人	56	人	67	人
居宅訪問型 児童発達支援	利用見込量	10	人日分	7	人日分	10	人日分	10	人日分
	実利用者数	10	人	3	人	10	人	10	人
福祉型障害児入所支援	利用見込量	7	人	7	人	7	人	7	人
医療型障害児入所支援	利用見込量	19	人	21	人	19	人	19	人
障害児相談支援	利用見込量	5,309	人	4,959	人	5,930	人	6,624	人
医療的ケア児に対する関連分野の支援 を調整するコーディネーターの配置	利用見込量	10	人	19	人	10	人	10	人
認可保育所	利用見込量	426	人	504	人	433	人	439	人
放課後児童クラブ	利用見込量	201	人	231	人	205	人	207	人

発達障害者支援地域協議会の開催回数	利用見込量	2 回	2 回	2 回	2 回
発達障害者支援センターによる相談件数	利用見込量	1,234 件	860 件	1,244 件	1,254 件
発達障害者支援センターの 関係機関への助言件数	利用見込量	21 件	37 件	27 件	35 件
発達障害者支援センターの外部機関や 地域住民への研修、啓発件数	利用見込量	48 件	30 件	50 件	53 件
ペアレントトレーニングの受講者数	利用見込量	24 人	18 人	24 人	24 人
ペアレントメンターの人数(累積)	利用見込量	21 人	19 人	23 人	25 人
ピアサポート活動への参加者数	利用見込量	15 人	22 人	15 人	15 人
保健、医療及び福祉関係者による協議の場の 開催回数	利用見込量	2 回	2 回	2 回	2 回
保健、医療及び福祉関係者による協議の場へ の関係者の参加者数	利用見込量	7 人	7 人	7 人	7 人
保健、医療及び福祉関係者による協議の場 における目標設定及び評価の実施回数	利用見込量	1 回	1 回	1 回	1 回
精神障害者の地域移行支援の利用者数	利用見込量	1 人	4 人	1 人	1 人
精神障害者の地域定着支援の利用者数	利用見込量	19 人	17 人	19 人	19 人
精神障害者の共同生活援助の利用者数	利用見込量	212 人	266 人	240 人	272 人
精神障害者の自立生活援助の利用者数	利用見込量	5 人	11 人	6 人	7 人
総合的・専門的な相談支援の実施	利用見込量	89,140 回	98,214 回	89,200 回	89,260 回
地域の相談支援事業者に対する専門的な指 導・助言件数	利用見込量	4 件	4 件	5 件	6 件
地域の相談支援事業者の人材育成の支援件 数	利用見込量	2 件	2 件	2 件	2 件
地域の相談機関との連携強化の取組の実施 回数	利用見込量	4 回	4 回	5 回	6 回
障害福祉サービス等に係る各種研修の参加 人数	利用見込量	40 人	18 人	40 人	40 人
障害者自立支援審査支払等システムによる 審査結果の共有	利用見込量	1 回	1 回	1 回	1 回
障害福祉サービス事業所等に対する指導監 査の実施	利用見込量	146 回	53 回	146 回	146 回

《障害福祉計画及び障害児福祉計画：地域生活支援事業等見込量》

事業名	第6期			
	令和3年度 見込	令和3年度 実績	令和4年度 見込	令和5年度 見込
(1) 理解促進研修・啓発事業	実施	実施	実施	実施
(2) 自発的活動支援事業	実施	実施	実施	実施
(3) 相談支援事業				
① 障害者相談支援事業	15 箇所	15 箇所	15 箇所	15 箇所
基幹相談支援センター	設置	設置	設置	設置
② 基幹相談支援センター等機能強化事業	実施	実施	実施	実施
③ 住宅入居等支援事業	実施	実施	実施	実施
(4) 成年後見制度利用支援事業	実利用見込者数 50 人	66 人	50 人	50 人
(5) 成年後見制度法人後見支援事業	実施	実施	実施	実施
(6) 意思疎通支援事業(月間)				
① 手話通訳者派遣事業	4,400 件	3,550 件	4,400 件	4,400 件
② 要約筆記者派遣事業	250 件	269 件	250 件	250 件
③ 手話通訳者設置事業	実設置見込者数 20 人	22 人	20 人	20 人
(7) 日常生活用具給付等事業	給付等見込件数			
① 介護・訓練支援用具 (年間)	70 件	91 件	70 件	70 件
② 自立生活支援用具 (年間)	135 件	106 件	135 件	135 件
③ 在宅療養等支援用具 (年間)	110 件	116 件	110 件	110 件
④ 情報・意思疎通支援用具 (年間)	250 件	140 件	250 件	250 件
⑤ 排泄管理支援用具 (月間)	2,100 件	2,370 件	2,100 件	2,100 件
⑥ 居宅生活動作補助用具(住宅改修費) (年間)	25 件	19 件	25 件	25 件
(8) 移動支援事業(月間)	246 箇所	239 箇所	248 箇所	250 箇所
① 利用見込者数	1,330 人	780 人	1,302 人	1,275 人
② 延べ利用見込時間数	29,512 時間	21,741 時間	28,951 時間	28,401 時間
(9) 地域活動支援センター事業(年間)				
さいたま市分	26 箇所 270 人	26 箇所 255 人	26 箇所 270 人	26 箇所 270 人
他市町村分	5 箇所 10 人	6 箇所 11 人	5 箇所 10 人	5 箇所 10 人
(10) 発達障害者支援センター運営事業	実施見込箇所数 1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所
(11) 障害児等療育支援事業	2 箇所	3 箇所	2 箇所	2 箇所
(12) 専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業				
① 手話通訳者養成研修事業(年間)	実講習終了見込者数 10 人	18 人	10 人	10 人
要約筆記者養成研修事業(年間)	実講習終了見込者数 10 人	5 人	10 人	10 人
② 盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業(年間)	実講習終了見込者数 1 人	1 人	1 人	1 人
③ 失語症者向け意思疎通支援者養成研修事業(年間)	実講習終了見込者数 1 人	1 人	1 人	1 人
(13) 専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業				
① 手話通訳者派遣事業(年間)	実利用見込件数			
要約筆記者派遣事業(年間)	実利用見込件数			
盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業(年間)	実利用見込件数 5 件	5 件	5 件	5 件
(14) 広域的な支援事業				
① 精神障害者地域生活支援広域調整等事業				
地域生活支援広域調整会議等事業	4 回	2 回	4 回	4 回
地域移行・地域生活支援事業	7 人	7 人	7 人	7 人
災害派遣精神医療チーム体制整備事業	1 回	1 回	1 回	1 回
② 発達障害者支援地域協議会による体制整備事業(協議会の開催見込)	2 回	2 回	2 回	2 回
(15) 任意事業				
① 盲人ホーム	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所
② 福祉ホーム	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所
③ 訪問入浴サービス事業 (月間)	90 人	106 人	92 人	94 人
④ 更生訓練費・施設入居者就職支度金給付事業 (月間)	36 人	40 人	38 人	40 人
⑤ 知的障害者職親委託制度 (月間)	3 人	4 人	3 人	3 人
⑥ 日中一時支援事業 (月間)	156 人	86 人	146 人	137 人
⑦ 生活訓練等 (年間)	800 人	733 人	900 人	1,000 人